

平成29年度 人権施策基本方針等関連施策実施状況（事業一覧）

表Ⅱ-1-2(1)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(1)家庭教育
表Ⅱ-1-2(2)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(2)就学前教育・学校教育
表Ⅱ-1-2(3)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(3)社会教育
表Ⅱ-1-2(4)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 2 人権教育(4)その他
表Ⅱ-1-3(1)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 3 人権啓発(1)県民
表Ⅱ-1-3(2)	基本施策の推進	1 人権意識の高揚-教育・啓発 3 人権啓発(2)事業者
表Ⅱ-2	基本施策の推進	2 人権侵害に対する救済-相談・支援体制の充実
表Ⅲ-1	重要課題への対応	1 対象者別 1 女性
表Ⅲ-2	重要課題への対応	1 対象者別 2 子ども
表Ⅲ-3	重要課題への対応	1 対象者別 3 高齢者
表Ⅲ-4	重要課題への対応	1 対象者別 4 障害者
表Ⅲ-5	重要課題への対応	1 対象者別 5 同和問題
表Ⅲ-6	重要課題への対応	1 対象者別 6 外国人
表Ⅲ-7	重要課題への対応	1 対象者別 7 患者
表Ⅲ-8	重要課題への対応	1 対象者別 8 犯罪被害者等
表Ⅲ-9	重要課題への対応	1 対象者別 9 その他
表Ⅲ-10	重要課題への対応	2 その他
(1個人情報保護、2インターネットによる人権侵害、3ヘイトスピーチ、4災害発生時の人権問題)		
表4-1	推進体制	1 庁内における推進体制
表4-2	推進体制	2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
表4-3	推進体制	3 国、市町、NPO等との連携

滋 賀 県

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(1) 基本施策の推進 1-2 人権教育(1)家庭教育

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
-----	------------------------	---------	-------	----------	----------------------	-----

(1)家庭教育

1	—	家庭教育活性化推進事業	「家庭教育学習資料」を活用した講座を開催し、家庭教育支援活動の啓発や「語り合いを通じた親育ち」の活動を促進する。	親育ち・家庭教育学習講座を県内3箇所で開催した。受講者169人	200	生涯学習課
2	—	企業内家庭教育促進事業	家庭教育協力企業協定制度に基づき、県内事業所と協定を締結し、家庭教育の向上に向けた職場づくりを推進する。	企業への働きかけを行い、新たに14事業所との協定を締結した。また協定企業の協賛を得て、家庭教育啓発ポスターを作成した。 家庭教育協力企業協定制度 1,438事業所と協定を締結 ポスターの作成/40企業の協賛	313	生涯学習課
3	—	「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動推進事業	子どもたちの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させ、学習や読書、外遊び・スポーツなど様々な活動に生き生きと取り組めるようにするとともに、地域全体で家庭の教育力を支える社会的な気運を高める。	小中学生を対象にしたポスターコンクールを実施し、486作品の応募が寄せられた。優秀作品で啓発ポスターを作成するとともに、入賞作品をホームページや県PTA大会などで掲示した。	88	生涯学習課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
(2)就学前教育・学校教育						
1	—	(新) 心の元気さんさんプラン	次代を担う子どもたちに、命を大切に する心や他人を思いやる心、規範意識等 の道徳性をはぐむために、学校の研 修の充実をはかり、家庭・地域社会と一 体となった道徳教育の取組を進める。	平成29年4月17日付文書で、19市町教育委員会および県立中学校あて、下記3 点の実施を依頼した。 (1)道徳教育についての研修会または道徳の授業研究会の実施 (2)道徳の授業公開 (3)道徳教育におけるゲストティーチャーの活用 (平成30年度の学ぶ力向上に関する学校訪問(第1期)で各校の取組状況につ いて確認する。結果の取りまとめは7月末予定。		— 幼小中教育課
2	1	在日韓国・朝鮮人児童 生徒に関する指導指針 の趣旨内容の徹底	児童生徒が在日韓国・朝鮮人問題を正 しく理解し、また、在日韓国・朝鮮人児 童生徒が安定した学校生活を送れるよ うに「在日韓国・朝鮮人児童生徒に関 する指導指針」の趣旨内容を徹底す る。	(1)指針の配布、教員研修、児童生徒への指導の状況 平成29年度：小中学校あわせて、指針の配付92%、教職員研修69%、児童生徒へ の指導39.6% (2)市町教育委員会への指導 (3)高等学校は第一回学校訪問時に増刷したものを持参して説明し、活用と研修 の促進を求める。 活用校 34/55 校		— 幼小中教育課 高校教育課
3	1	人権教育推進会議	いじめや差別発言の発生・若い世代の 人権意識についての課題等の現状を 分析し、本県における人権教育の推進 方策や事業のあり方について具体的 な方策を探る。	有識者、校種別代表10名の委員を委嘱し、3回の推進会議を開催した。学校現 場や地域の状況、課題等の現状を分析し、本県における人権教育の推進方策 や事業のあり方について意見交換を行った。	94	人権教育課
4	1	人権教育リーダー養成 事業	人権教育に関する効果的な指導方法 等について講義や演習・研究協議等 を行い、若手世代教員および人権教育推 進の中核となる中堅世代教員のリー ダーを養成する。	各講座とも外部講師による講義・指導や班別課題研究での学びあいを通して人 権教育推進の中核となる人材育成が図れた。 ・基礎講座 3回 受講者 87人 ・実践講座 3回 受講者 56人	343	人権教育課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
5	2.3	人権文化を創造する学校づくり研究推進事業	いじめや差別を許さない学校づくりを推進するため、研究推進校において子どもの主体性、多様性、持ち味といった視点を大切にしたい実践研究を行い、その成果を県内全域に発信する。	各推進校において、「いじめや差別を許さない学校づくりリーフレット」を活用し、学校や地域の実態に応じた実践研究を行った。 連絡協議会 2回、推進校訪問 年3回 推進校 ・高島高等学校 ・唐崎中学校 ・朽木中学校 ・朽木東小学校	388	人権教育課
6	2.3	人権教育実践力向上事業	人権教育を行う教職員に求められる人権意識や指導力の向上を図るため、講座を開催する。	子どもたちの実態に応じた指導方法や新たな課題への対応のためのスキルアップをはかり、講義とグループ討議による全3回の講座を開催した。 ①テーマ「部落差別を自分事としてとらえるために」受講者44名 ②テーマ「多文化共生社会に向けて」受講者40名 ③テーマ「インクルーシブ教育の進め方について」受講者46名	88	人権教育課
7	2.3	自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業	人権の視点を教育活動の根幹に位置付け、学校・幼稚園・保育所、関係機関、家庭、地域社会がつながり、子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進する。	子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進するとともに、その成果を県内に広げた。 事業実施 30学区 推進交流会 3回 ブロック別交流研究会4回 参加者464名	4,633	人権教育課
8	2.3	人権教育総合推進地域指定 (文部科学省委託事業)	複数の小中学校区を推進地域として指定し、学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、基本的人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にしたい教育の推進に資する。	推進地域において、学校、家庭、地域社会が一体となった主体的な取組が推進された。 推進地域 ・甲賀市	766	人権教育課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(2) 基本施策の推進 1-2 人権教育(2)就学前教育・学校教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 推進体制の充実
2. 人権学習の具体的展開
3. より豊かな実践の展開

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
9	2	人権教育研究指定校 (文部科学省委託事業)	小中学校、高等学校を研究指定校として指定し、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。	各校において人権教育の推進が図られた。研究成果は広く他の学校、園に紹介されている。 指定校 ・北大津高等学校 ・湖東中学校 ・仰木の里小学校 ・貴生川小学校	612	人権教育課
10	3	人権教育研究事業等推進費補助金 (滋賀県人権教育研究大会開催)	人権問題の解決を目指す教育上の諸課題の研究と実践を深め、県民ぐるみの取り組みに発展させるための研究大会の開催に要する経費を補助する。	県域を対象にした研究大会として多くの参加者があり、活発な交流が図られている。 ○第61回滋賀県人権教育研究大会(野洲大会) ・10月28日(土) 全体会 野洲文化ホール ・10月29日(日) 分科会 野洲文化ホール(小劇場)、野洲小学校、篠原小学校、北野小学校、中主小学校、野洲中学校、コミュニティーセンターしのはら 県内教職員、保育士、行政関係者等、2日間で延べ2,550人が参加	1,400	人権教育課
11	3	人権教育実践課題研究	人権教育を効果的に展開するため、指導方法の改善や実践的な研究等についての情報を収集し活用する。	県教育委員会が作成した「人権学習プログラム」「人権学習実践事例集」等の活用について、市町教育委員会・県立学校等への訪問時や研修会等での周知を図り、各学校・園・所での実践の充実に資した。	-	人権教育課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(3) 基本施策の推進 1-2 人権教育(3)社会教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 学習環境づくり
2. 人権教育の具体化

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
-----	----------------	---------	-------	----------	--------------	-----

(3)社会教育

1	1	子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金	困難を抱える児童生徒が多く特別な配慮が必要と認められる地域において、地域総合センター(教育集会所等)や公民館等の社会教育関連施設を核として、子どもたちの確かな進路を切りひらくため必要な家庭の教育力の向上を目指した取り組みに対して補助金を交付する。	実施地域では就学前親子学級等の取組が継続的に行われている。 実施市町・地域数 ・7市町 17地域	1,445	人権教育課
2	1	滋賀県人権センター社会教育活動等推進費補助金(県民学習集会開催事業費)	(公社)滋賀県人権センターが開催する県民学習集会開催費に対する補助金を交付する。	県内の各分野で活動する青年・女性リーダーの取組の現状や課題を、集会や研修会などで交流しあうことにより理解し、より一層人権問題に対する認識を深める機会となっている。 1. 青年の部 ・県青年集会 参加者147人 ・県高校生等交流集会 参加者181人 ・市町青年活動指導者育成 2. 女性の部 ・県女性のつどい 参加者217人 ・地域学習活動指導 3. 地域リーダー養成講座 10テーマ 受講者 延べ194人	1,535	人権教育課
3	1	人権教育研究事業等推進費補助金(滋賀県人権教育研究大会開催)(再掲)	人権問題の解決を目指す教育上の諸課題の研究と実践を深め、県民ぐるみの取り組みに発展させるための研究大会の開催に要する経費を補助する。	県域を対象にした研究大会として多くの参加者があり、活発な交流が図られている。 ○第61回滋賀県人権教育研究大会(野洲大会) ・10月28日(土) 全体会 野洲文化ホール ・10月29日(日) 分科会 野洲文化ホール(小劇場)、野洲小学校、篠原小学校、北野小学校、中主小学校、野洲中学校、コミュニティーセンターしのはら 県内教職員、保育士、行政関係者等、2日間で延べ2,550人が参加	(1,400)	人権教育課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(3) 基本施策の推進 1-2 人権教育(3)社会教育

人権施策推進計画の具体的施策

1. 学習環境づくり
2. 人権教育の具体化

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
4	1	人権教育指導研修事業	人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権教育啓発冊子「波紋」の作成、配布を行う。また、人権に関する視聴覚教材を整備する。	人権教育啓発冊子「波紋No.37」を発刊するとともに、「しが生涯学習スクエア」で人権に関する視聴覚教材の貸出を行った。 平成29年度購入18本	519	生涯学習課
5	1.2	市町人権教育推進協議会等事業費補助金	同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けた人権教育を地域ぐるみで推進するため、市町人権教育推進協議会等が行う事業に対して補助金を交付する。	各市町における人権教育推進協議会等に対する補助を行った。市町人権教育推進協議会等が中心となり、自治会単位の地区別懇談会や学区住民のつどい等の事業が実施された。 平成29年度 5,410,000円 平成28年度 5,446,660円 平成27年度 5,474,000円	5,410	生涯学習課
6	1.2	県人権教育推進協議会事業補助金	人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため県人権教育推進協議会が実施する事業に対して補助金を交付する。	県人権教育推進協議会に対する補助および支援を行った。人権教育に関する研究協議・実践交流、研修会等が実施された。 平成29年度 900,000円 平成28年度 900,000円 平成27年度 900,000円	900	生涯学習課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-2(4) 基本施策の推進 1-2 人権教育(4)その他

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
-----	------------------------	---------	-------	----------	----------------------	-----

(4)その他 [(1)~(3)に分類できないもの]

1	—	滋賀県人権センター社 会教育活動等推進費補 助金	(公財)滋賀県人権センターが、同和問 題をはじめとする人権問題の解決のため の啓発、教育、相談等の事業に要す る経費に対して補助金を交付する。	職員費等の補助 派遣職員(教員) 2人 嘱託職員 2人	9,160	人権教育課
2	—	地域総合センター職員 設置費補助金	地域総合センターの教育的機能を強化 することを目的に、教育担当職員の設 置に要する経費に対し補助金を交付す る。	教育的機能の強化が特に必要なセンターの教員等の配置に補助した。 交付先:9市町 特別指導教員 7人 教育指導職員 6人 教育推進員 8人	22,859	人権教育課
3	—	人権教育研究事業等推 進費補助金	(公社)滋賀県人権教育研究会が広く 県民の人権意識の高揚および人権尊 重の社会づくりに貢献することを目的に 行う人権教育の調査研究、啓発、人材 育成等の事業に要する経費に対して補 助金を交付する。	職員費等の補助 派遣職員(教員) 2人 嘱託職員 1人	7,581	人権教育課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
-----	----------------	---------	-------	----------	--------------	-----

(1)県民に対する人権啓発

1	3	県民活動支援の総合推進	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	様々な分野にわたる県民の社会貢献活動を総合的に支援するために、活動の普及啓発に努めるとともに、地域の担い手である多様な主体と行政の協働の推進を図った。 ○協働プラットフォームの開催(8回、168人参加) ○協働ネットしがの運用 ○課題解決型協働推進講座の実施(1回、15人参加)	1,337	県民活動生活課
2	3	淡海ネットワークセンター支援事業	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	社会貢献活動を支援するために、淡海ネットワークセンターを通じて、情報提供、市民活動促進基盤強化、人材育成等の事業を実施し、NPOに対して支援を行った。	49,334	県民活動生活課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
3	1,2,3	人権啓発活動推進費(人権全般分)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。</p> <p>1 メディアミックス啓発事業 平成23年度に制作した人権啓発キャラクター「ジンケンダー」を活用し、テレビスポット放送や、新聞広告、ポスターなどを通じて、身近なところからあらためて人権について考えてもらえるように啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポット 4種(BBC 164回) ・新聞広告 2回(6紙) ・ポスター 2種 6,140枚 ・街頭啓発 2回(啓発物品・・・メモ帳(同和問題啓発強調月間)19,800冊、(人権週間)19,000冊) ・地域情報誌掲載 2回(1誌) ・インターネットバナー広告掲出 15種 ・ふれあい啓発の実施 6回 ・シネアド上映(7/22～8/18上映)イオンシネマ草津、イオンシネマ近江八幡、大津アレックスシネマ、水口アレックスシネマ <p>2 広報誌「ふれあいプラスワン」 より多くの県民に読んでもらえるよう、県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓発に努めた。年3回発行(9月、11月、3月)</p> <p>3 じんけんフェスタしが2017「その言葉、クリック(発信)しても大丈夫!? やさしい気持ちで、ハートもクリック」をスローガンに、より多くの県民の参画が得られるよう、様々な啓発事業を一体的、総合的に展開した。9月2日(土)あいこうか市民ホール、碧水ホール 参加者 1,800人 ※じんけんフェスタしが参加者数実績の推移 H28年度:2,100人、H27年度:1,500人</p> <p>4 市町人権啓発活動委託事業(19市町)</p> <p>5 インターネット人権啓発事業 研修会の開催(12/19、参加者48人) リーフレット「ジンケンダーと3つの約束」配布、県内中学校120校 15,700部</p> <p>6 人権啓発テレビ番組「教えて!! ジンケンダー」10種類 延べ40回の放送</p> <p>7 人権啓発活動ネットワーク協議会事業 ・滋賀県初のプロバスケットボールチーム「滋賀レイクスターズ」と連携し、人権啓発広告の掲出、じんけんオープンスクールの実施などにより多くの県民に啓発を行った。 ・滋賀県を活動拠点とするV・プレミアリーグ女子の「東レアローズ」と連携し、人権教室を実施。</p> <p>8 若年層向け人権啓発講義 立命館大学(2/14)、県立大学(2/19)</p> <p>9 人権啓発卓上広告の掲出(12/1～12/28、県内ファミリーレストラン15店舗)</p>	46,099	人権施策推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
4	4	人権擁護活動推進補助金	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付する。	地域において身近な人権相談・人権救済活動および啓発活動に携わっている人権擁護委員の活動の充実、強化につながっており、地域における人権意識高揚に貢献している。 人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付した。 ・啓発物品の作成	200	人権施策推進課
5	4	地域人権擁護活動費補助金	地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付する。	相談事例が複雑化、多様化する中で、地域における身近な人権相談・人権救済活動を行う人権擁護委員、人権擁護推進員の活動の充実、強化につながっている。 地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付した。 ・ブロック別(7ブロック)研修会の開催 参加者 381名	313	人権施策推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
-----	----------------	---------	-------	----------	----------------------	-----

(2)事業者に対する人権啓発

1	1,2	企業内人権啓発推進等 事業費	企業に対して公正な採用選考の実施、差別のない明るい職場づくりなどを推進する。	事業所内人権啓発担当者の設置率が97.1%になるなど、一定の成果を上げてきた (1)事業所内公正採用選考・人権啓発推進班の設置 ・国、県、市町、経済団体から班員を構成 (推進班員数 2,009人) ・従業員20人以上の事業所を重点的に2,632社を啓発指導 (2)研修会の開催 ・啓発推進班員研修会 ・企業関係者に対する研修 997人 (うち、滋賀人権啓発企業連絡会に委託分 738人) (3)しが企業内人権啓発セミナーの開催 参加者数283人 (4)企業内公正採用・人権啓発推進月間の実施 ・啓発文の送付、ポスターの作成、配布・掲示 ・街頭啓発(25か所)等による啓発 (5)啓発ビデオの購入、貸し出し (6)市町等が行う啓発事業に対する助成 (企業内人権啓発推進事業費等補助金) ・助成率1/3	10,686	商工政策課
2	1	滋賀労働の発行	労働雇用の分野における各種法令、制度、事業等を広く事業者および勤労者に周知啓発する。	従業員30人以上の事業所、労働組合等に対して、年間4回配布し、労働雇用分野の情報提供を行った。 ・発行部数 各回5,300部 ・配布先 従業員30人以上の事業所、労働組合等	2,487	労働雇用政策課
3	2	雇用安定対策[公正な採用選考]	企業等に対して就職の機会均等を確保するための公正な採用選考システムの確立が図られるよう啓発を行う。	冊子「採用にあたって」(4,450部)、ポスター(6,220枚)、チラシ「15のチェック」(8,600枚)を作成、配布した。	1,270	労働雇用政策課
4	1,3	林業関係団体人権問題啓発推進事業	県林業関係団体人権問題啓発推進協議会が行う構成員に対する人権問題啓発のための研修会の開催について補助金を交付する。	最近3か年で、延べ304人の参加があった。 県林業関係団体人権問題啓発推進協議会が行う構成員に対する人権問題啓発のための研修会の開催について補助金を交付した。 (研修参加延べ人員:、H29年度 88人 H28年度 104人、H27年度 112人)	40	森林政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-1-3(2) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(2)事業者に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 人権が尊重される明るい職場づくりの推進
2. 公正な採用選考システムの確立
3. 関係機関等との連携

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
5	1,3	農林漁業関係団体人権 問題啓発推進事業	同和問題を始めとした広範な人権問題 の解消を図り、活力ある農林漁業を確 立するため、関係機関・団体に対し、研 修会の開催や啓発を行う。	県域および各農業農村振興事務所単位で地域の实情に応じた研修を実施し、 効果のある研修が実施できた。 農林漁業団体の役職員を対象に研修会、現地研修を本庁および各農業農村振 興事務所で行った。 ・開催回数 7回 ・参加者 242人	690	農政課
6	1,3	水産業人権問題啓発推 進事業	県水産業関係団体人権問題対策推進 協議会が事業主体となって実施する人 権問題の全体・地域研修会等で職員お よび組合員を対象に啓発を行う。	部落差別をはじめとする人権問題について、正しい理解と認識を深めるべく、水 産業関係団体協議会として職員および組合員に対し実施した研修啓発事業に 対し補助を行った。 県全域の漁業者を対象とした全体研修会を、講演を中心として実施したほか、 幅広い地域からの参加を得るため地域研修会を実施した。 ・全体研修会 1回、地域研修会 2回 ・参加者 89人	24	水産課
7	1,3	宅地建物取引業従事者 研修会実施事務	宅地建物取引業務の適正な運営と取 引の公正とを確保するため、宅地建物 取引業に従事する者に対し、指定研修 である宅地建物取引業法の研修と併せ て人権研修を実施する。	宅建協会および全日協会主催の一般研修を県指定研修会と位置づけ、当研修 会のなかで人権研修会を実施した。 2月15日、7月10日、7月11日、7月14日 参加者906人	-	住宅課
8	1,3	宅地建物取引士法定講 習実施事務	宅地建物取引業法で定められている宅 地建物取引士に対する講習において、 宅地建物に係る法令等の講習と併せて 人権研修を実施する。	宅地建物取引士を対象に研修会を開催した。 5月16日、7月12日、9月14日、11月15日、1月18日、3月20日 参加者 677人	233	住宅課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
-----	------------------------	---------	-------	----------	----------------------	-----

1 総合的な相談窓口の設置・運営

1	—	人権相談室 (再掲)	同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する相談	面接、電話、巡回相談等を実施して、人権に関する様々な相談に対応した。 H29 新規相談件数 88件 対応延件数 490件 H28 新規相談件数 89件 対応延件数 521件 H27 新規相談件数 79件 対応延件数 438件	(2,183)	人権施策推進課 ((公財)滋賀県 人権センター)
---	---	---------------	--------------------------	--	---------	--------------------------------

2 専門的な相談窓口の充実

女性

2	—	男女共同参画センター 「男女共同参画相談室」 (再掲)	男女共同参画心理相談員を配置し、性別による差別的取扱いをはじめとする男女共同参画に関する相談全般を受けつけるとともに、DVカウンセリングや法律の専門相談を実施する。	性別による差別的取扱いなど男女共同参画の推進を阻害する問題や男女のこころと生き方にかかわる相談を実施した。 1.総合相談 3,429件(うち面接 217件、電話 3,212件) 2.専門相談 DVカウンセリング 107件 法律相談 27件 3.スーパーバイザー(相談員に対し、資質向上のためのアドバイスや指導助言を行う者)の設置 相談員がより高い専門性を身につけるため、男女共同参画相談員へのスーパーバイズを実施した。 県内の男女共同参画相談窓口のネットワークを運営し、連携を深めるとともに、相談員スキルアップ講座を開催した。 1.男女共同参画相談ネットワーク会議 市町等DV対策担当者会議 1回 相談員スキルアップ講座 4回 171人	(9,313)	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
3	—	女性の悩みごと電話相談(再掲)	職場における男女差別、セクハラ、DV、ストーカー等あらゆる女性の悩み相談	女性相談員を中央子ども家庭相談センターに3名、彦根子ども家庭相談センターへ1名配置し、DV被害者等に対し、面接・電話相談を実施した。 相談延べ件数 2,243件	—	中央・彦根子ども家庭相談センター(子ども・青少年局)

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
子ども						
4	—	こころの電話	思春期の心身、不登校の相談	相談時間 10:00~12:00 13:00~21:00 相談延べ件数(一般も含む) H29年度 4,055件 H28年度 3,473件 H27年度 3,798件	6,658	精神保健福祉 センター(障害 福祉課)
5	—	思春期相談	思春期の心身、不登校の相談(高校生 以上を対象)	思春期相談延べ件数 電話相談:H29年度 2,418件 H28年度 1,881件 H27年度 1,731件 来所相談:H29年度 2,350件 H28年度 1,688件 H27年度 1,937件 (再掲) ひきこもり相談: 電話 H29年度 900件 H28年度 1,122件 H27年度 1,096件 来所 H29年度 1,108件 H28年度 1,258件 H27年度 1,346件	10,180	精神保健福祉 センター(障害 福祉課)
6	—	子ども・子育て応援セン ター	子育て情報の発信とともに、子どもや青 少年の抱える様々な問題への相談・支 援	県内全域の青少年、子どもおよび家庭に関する問題等について、電話および面 談による相談助言活動を行い、子育てや子どもの健全育成を支援した。 相談件数(無言・いたずら除く) 平成29年度 3,745件 平成28年度 4,620件 平成27年度 3,953件	21,241	子ども・青少年 局
7	(新)	「滋賀県子ども・若者総 合相談窓口」設置事業	ニート、引きこもり、不登校、発達障害 者等、社会生活を円滑に営む上で困難 を有する子ども・若者の総合相談	ニート、引きこもり、不登校など、社会生活を営む上で様々な悩みをお持ちの方 (小学生から概ね39歳まで)や家族、支援者、学校等関係機関の方を対象に相 談事業を実施した。 電話相談:H29年度 323件 来所相談:H29年度 199件 ※思春期相談(摂食障害、自傷、PTSD)、ひきこもり相談(6か月以上交流なし、 所属なし)を除く。	3,187	子ども・青少年 局
8	—	子ども虐待ホットライン	子ども虐待の通告	相談件数: 平成29年度 受付件数 3,045件(うち虐待通告38件) 平成28年度 受付件数 4,009件(うち虐待通告140件) 平成27年度 受付件数 5,760件(うち虐待通告210件)	16,690	中央、彦根、大 津・高島子ども 家庭相談セン ター(子ども・青 少年局)

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
9	—	子ども家庭相談室	子ども虐待、DV等	相談件数: 延 7,391件(うち虐待6,395件、DV192件) 実 1,506件(うち虐待1,257件、DV 35件)	5,433	健康福祉事務所(子ども・青少年局)
10	—	子どもナイトだいやらの設置(再掲)	「いじめ」などの相談に「ころんだいや」と併せ24時間体制で応える。	子ども・青少年局「ころんだいや」と併せ24時間いつでも相談できる体制をとった。 臨床心理士等専門家による電話相談を実施。相談件数は389件で、うちいじめは39件であった。(平成30年3月末現在)	(3,888)	幼小中教育課
11	—	心の教育相談センター(再掲)	不登校や発達障害についての専門性のある臨床心理士や精神科医が、児童生徒、保護者や担当教員に対して、不登校や行きしぶりについての面接による相談(来所相談)および電話相談を行う。	相談者の状況に応じた適切な相談や学校等関係機関との連携により、多くのケースで不登校の状況が改善し、学校復帰やより適切な進路選択につなげることができた。 対応の状況(延べ件数) 相談件数 総計1,006件(内訳:来所相談489件、電話相談 517件)(平成30年3月末現在)	(16,198)	幼小中教育課
12	—	特別支援教育相談	発達障害等に関する対応や配慮等の具体的支援について、相談員がアドバイスをする。 対象:本人(幼児・児童・生徒)・保護者・教職員 方法:電話相談・来所相談	相談者の状況に応じて具体的にアドバイスを行うこと、校園をはじめとする関係機関と連携することに努め、早い段階で、学習や生活上のしんどさの改善を図ることができた。 新規相談件数 167件 延べ相談件数 676件(その内訳:来所相談295件、電話相談381件)	5,308	総合教育センター(高校教育課)
13	—	少年サポートセンター	啓発用チラシ、警察広報紙等により相談窓口の周知を図り、非行、家庭問題等多岐にわたる少年相談の適切な受理、対応に努めます。	啓発用チラシ、警察広報紙等により相談窓口の周知を図り、非行、家庭問題等多岐にわたる少年相談を受理し適切に対応した。 少年相談受理件数 25件	—	少年課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
-----	------------------------	---------	-------	----------	----------------------	-----

高齢者・障害者

14	—	権利擁護センター(淡海 ひゅうまんねっと) (再掲)	虐待等の権利侵害、財産管理等の相 談	1 権利擁護相談業務 ①一般相談 188件 ②専門相談(法律) 14件 2 生活支援事業 ①地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導、援助、補助の実施 利用契約数 1430件 H30.3末現在 (全19市町社協が実施) ②担当者会議の開催 ・地域福祉権利擁護事業担当者会議 1回 ・業務支援システム検討会議 1回 3 研修事業 ①地域福祉権利擁護事業の新任職員・生活支援員研修 開催 1回、参加者 67人 4 権利擁護委員会の開催 ①権利擁護支援フォーラムの開催 1回	(106,500)	健康福祉政策 課(県社会福祉 協議会)
15	—	あんしん・なっとく委員会 (滋賀県運営適正化委 員会) (再掲)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情 解決	1 苦情問い合わせ等 200件 2 選考委員会 開催 1回 3 全体委員会 開催 1回 4 運営監視合議体 開催 2回、現地調査 11団体 5 苦情解決合議体 ①開催 7回 ③申入れ 2回 6 広報・啓発活動 ホームページ・広報の活用 7 巡回指導状況 巡回指導回数 7回(個別指導 7か所)	(19,451)	健康福祉政策 課(県社会福祉 協議会)

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
16	—	障害者権利擁護対策事業	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のために、県域における関係機関や団体、関係者等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。 障害者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設の相談窓口を開設するとともに、弁護士等による相談チームを編成して専門相談を行う。	障害者の社会参加や施設から地域への移行を進める上で、虐待や権利侵害を防止するセーフティーネットの役割を果たした。 「障害者110番」運営事業 設置場所 滋賀県社会福祉協議会内 実施体制 相談員1名(嘱託職員) のべ相談件数 H29年度 78件 H28年度 225件 H27年度 331件	7,077	障害福祉課
外国人						
17	—	生活相談 (再掲)	労働、生活、教育等 (ポルトガル語、スペイン語、タガログ語)	外国人の抱える問題解決に寄与することができた。 県国際協会に相談窓口を設置 月～金 10:00～17:00 ポルトガル語、スペイン語 <相談員 2名> 月～木 10:00～17:00 タガログ語 <通訳・翻訳員 1名> 相談件数 698件	(9,076)	観光交流局 (公財)滋賀県国際協会
患者						
18	—	エイズ相談	専用電話および医療機関での患者・感染者のカウンセリング	エイズに関するカウンセラーによる相談事業を実施した。 H29実績 専用電話相談件数 41件 医療機関でのカウンセリング 352件 保健所でのカウンセリング 174件	2,916	薬務感染症対策課
19	—	ハンセン病相談	ハンセン病に関する相談	入所者との面接調査・相談(療養所)	95	健康寿命推進課
20	—	医療安全相談室 (再掲)	患者の苦情、相談等	医療に関する相談や苦情に対応した。 相談件数 H29 613件 H28 585件 H27 527件	(4,066)	医療政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
-----	------------------------	---------	-------	----------	----------------------	-----

その他

21	—	消費生活相談の処理 (消費生活センター他)	消費生活に係る相談	消費生活相談員の設置 県民活動生活課、消費生活センター 計11人 ○相談件数 平成29年度 13,704件 平成28年度 12,577件 平成27年度 13,337件	33,312	消費生活セン ター(県民活動 生活課)
22	—	こころの電話 (再掲)	DVIに関わるアルコール依存、PTSD被害	相談時間 10:00~12:00 13:00~21:00 相談延べ件数(一般も含む) H29年度 4,055件 H28年度 3,473件 H27年度 3,798件	(6,658)	精神保健福祉 センター(障害 福祉課)
23	—	滋賀県労働相談所	労働条件、雇用、労働組合および労使 関係等労働ならびに職場に関する相談	賃金、退職金、解雇や労働条件等多様な相談に対応した。 労働相談件数 H29年度 543件、H28年度 586件、H27年度 710件	5,656	労働雇用政策 課
24	—	犯罪被害者等支援事業 (拡)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害 者総合ケアワンストップびわ湖 (SATOCO)」による犯罪被害者等への 支援に取り組む。	犯罪被害者総合窓口を設置し、警察や関係機関との連携の下、被害直後から 適切な情報提供や電話相談、付添支援などを行った。 また、性暴力被害者の支援に特化し、24時間ホットラインをはじめとした総合的 ケアを行う「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による支援を 行った。 ○総合窓口 相談件数 平成29年度 751件 平成28年度 733件 平成27年度 561件 ○SATOCO 支援件数 平成29年度 1,041件 平成28年度 901件 平成27年度 733件	13,631	県民活動生活 課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表II-2 基本施策の推進 2 相談・支援体制の充実

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
25	-	(新) 犯罪被害者等支援コーディネート事業	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。 そのほか、県内各地での出張面接相談、パネル展の開催による広報啓発活動を実施する。	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施した。 また、県内6地域でパネル展および出張面接相談を実施し、被害者支援の理解と配慮の重要性を広報啓発した。 ○支援計画策定件数 54件 ○パネル展および出張面接相談の開催 6地域	4,770	県民活動生活課 警察県民センター
					378	警察県民センター
26	-	犯罪被害者サポートテレホン	犯罪被害者支援活動として、専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図り、犯罪被害者等からの電話相談に対応し犯罪被害者等の被害の回復、軽減に努める。	専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、犯罪被害者等からの電話相談に対応することにより犯罪被害者等の被害の回復、軽減を図るとともに、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図った。	1,781	警察県民センター
3 相談機関の連携(国・県・市町・NPO等)						
27	-	人権に関する相談支援体制の充実	人権施策基本方針に基づき、相談支援体制の整備を行い、その充実を図る。県、国、市町等の相談機関で組織する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において、参画機関相互の連携を強化するため、研修会等を開催する。	人権に関わる相談機関が合同で各課題の動向についての研修や情報交換を行うことでレベルアップと相互の連携強化を図ってきた。 国や県等の31機関および市町の20機関(H29年度末現在)で構成する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において講座を開催し、参画機関相互の連携の強化を図った。講座では講義だけでなくグループワークなども取り入れ、会員同士の連携が図れるよう工夫を行った。 また、相談窓口リーフレットを作成し、相談窓口の周知に努めた。 ・講座の開催 3回 テーマ ①「みんなでつくろう！顔が見える相談窓口ネットワーク」 ②「ひきこもりの理解と連携支援について」 ③「“多様な性(セクシュアリティ)”の理解と対応」 ・相談窓口リーフレットの作成 7,000部 平成30年3月末参加機関数 51機関	221	人権施策推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
1	1,2,3,4	男女共同参画施策の総合的な推進	男女共同参画計画に基づき男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、県施策全般に男女共同参画の視点を浸透させ、県が率先して男女共同参画に取り組む。	H29年度は滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画(パートナーシッププラン2020)に基づき着実に施策を推進した。 1. 審議会等における女性の参画促進 ・県の審議会等における登用状況の公表 2. 女性有識人材情報事業 ・年度末登録者数 140人 ・情報の随時提供 3. 男女共同参画審議会の運営 2回開催(H29.8.3、12.26) ・「男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり」「男女共同参画社会の実現に向けた今後の取組」をテーマに意見交換を実施 ・年次報告等 4. 男女共同参画推進本部(庁内体制) ・本部長メッセージ(H28.7.6、10.30) ・幹事・連絡員会議の開催(H28.7.8) ・推進研修会の開催(H28.7.18) テーマ:「ワーク・ライフ・バランスのとれる職場づくりに向けて」 講師:一般財団法人女性労働協会 菅原幸子氏 5. その他 男女共同参画および女性活躍行政のより一層の推進を図るため、兼務・併任職員を配置	8,706	女性活躍推進課
2	1	啓発・広報事業	男女共同参画社会の形成のため、学校教育をはじめ、家庭、地域、職場など多様な機会をとらえて、あらゆる世代に対し、男女共同参画への理解を深め、実践につながる啓発を実施する児童生徒用副読本の作成・配布	1. 男女共同参画週間における啓発 ・集中啓発期間 6月23日～29日 パネル展の実施 2. 小中高校生用副読本の作成、配布 3. 中学生用副読本の改定	1,131	女性活躍推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
3	1	多様性実感事業 (新)	男女共同参画社会の形成にむけ、固定的な性別役割分担意識の解消を目的に、多様な生き方や考え方を実感できるワークショップを実施し意識変容を促す。また、女子中学生の多様な進路選択を支援する動画およびリーフレットを作成する。	1. 多様性実感カフェの開催 ・長浜まちづくりセンター(29.11.5)、守山市玉津公民館(30.2.3)で開催 講師 滋賀県立大学 京楽真帆子氏他 参加者 112人 2. 中学生向け進路選択支援DVD「もしかして私リケジョかも」作成 ・県内全中学校に配布	1,450	女性活躍推進課
4	1	情報収集発信事業	拠点施設としての情報発信機能を高めるため、滋賀県の男女共同参画に関する施策や社会情勢の変化や県民ニーズに応じた常に新しい情報を掲載する総合的な啓発・情報誌を発行するとともに、男女共同参画に関する図書・ビデオ等を収集し提供する。	・総合的な滋賀県男女共同参画センター情報誌発行 年2回 33・34号 各4,000部 ・女性問題・男性問題や男女共同参画に関する国内外の図書・資料を充実した。 また、市の男女共同参画センターへの図書のパック貸出しや専門図書の紹介を行い、利用促進を図った。 年度末蔵書数 61,684冊 年間利用者数 11,807人 貸出 1,755人 7,265冊 ・G-NETシネマ 6回(偶数月) 参加者 180人	1,442	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
5	1	県民交流エンパワーメント事業	男女共同参画に取り組む県民、団体等の交流・活動の場づくりや自主活動への支援を行う。	関係団体等のエンパワーメントを促進するため、自主活動を支援した。 1.「G-NETしがフェスタ」の開催 12月3日 参加者 2,261人 2.G-NETしが推進員・しがWO・MANネット会議および研修会 4月22日 18人 3.5センター連携事業 5会場 159人	213	男女共同参画センター(女性活躍推進課)

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
6	1	研修講座事業	男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組能力等、地域の課題解決に向けた実践力の向上を図るための研修講座を開催する。また若者向けのセミナーを開催し、若年層からの男女共同参画意識の浸透を図る。	職場や地域、家庭等での実践力を高めるため、広く男女に係わる現代的課題を解決するための学習機会を提供した。 1.講座・セミナーの開催(リーダー養成) ・さんかく塾 5回 177人 ・教職員さんかく講座 1回 15人 ・市町男女共同参画担当職員研修 3回 64人 2.若者向け講座の開催 ・若年層向け啓発セミナー 1回 18人 3.デートDV防止啓発セミナーの開催 1回 38人 4.学校支援メニュー 1回 54人	878	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
7	1	相談室運営事業	男女共同参画心理相談員を配置し、性別による差別的取扱いはじめとする男女共同参画に関する相談全般を受けつけるとともに、DVカウンセリングや法律の専門相談を実施する。	性別による差別的取扱いなど男女共同参画の推進を阻害する問題や男女のこころと生き方にかかわる相談を実施した。 1.総合相談 3,429件(うち面接 217件、電話 3,212件) 2.専門相談 DVカウンセリング 107件 法律相談 27件 3.スーパーバイザー(相談員に対し、資質向上のためのアドバイスや指導助言を行う者)の設置 相談員がより高い専門性を身につけるため、男女共同参画相談員へのスーパーバイズを実施した。 県内の男女共同参画相談窓口のネットワークを運営し、連携を深めるとともに、相談員スキルアップ講座を開催した。 1.男女共同参画相談ネットワーク会議 市町等DV対策担当者会議 1回 相談員スキルアップ講座 4回 171人	9,313	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
8	1	滋賀県婦人会館ゼミナール事業	滋賀県婦人会館を拠点とした、女性の生涯学習を総合的に推進する事業に対し補助金を交付する。	現代的課題の男女共同参画への対応など、地域の仲間とともに学び合い、実践するためのリーダー養成講座等を開催した。	300	生涯学習課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
9	1	滋賀県地域女性団体連合会事業	まちづくりの核となる地域女性団体の資質の向上や組織の活性化を図るための事業等に対し補助金を交付する。	「ちふれんリーダー研修会」や男女共同参画社会推進のための研修会を開催。機関誌、実践記録集等発行。	450	生涯学習課
10	1,2	女性のチャレンジ支援事業	女性の社会参画に向けて、その意欲と能力が発揮できるよう、女性の多様なチャレンジや活躍を支援するための取り組みを行う。	起業に向けてチャレンジしたい女性やチャレンジ中の女性のステップアップとお互いの交流や情報交換、ネットワークづくりを支援するための各種事業を実施した。また、課題を抱える女性へのサポートのため、ビズ・チャレンジ相談を実施した。 1. 女性のチャレンジ「8の日サロン」(支援講座)12回・181人、 「8の日マルシェ」(チャレンジショップ)11回・72人、 2. 女性のためのビズ・チャレンジ相談 61件 3. 女性のチャレンジシンポジウム(講演・事例発表・相談・交流) 1回 69人	969	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
11	2	母子家庭の母等職業的自立促進事業	就労経験のないまたは就労経験の乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	母子家庭の母等を対象に、知識・技能を習得するための職業訓練を実施し就職の促進を図った。 ・実施コース 2~3月間×17コース (OA事務・簿記、介護職員初任者養成、医療調剤介護事務等) ・応募者 25人 ・受講者 21人 ・就職率 92.3%(確定コース分)【未確定】	4,576	労働雇用政策課
12	2	子育て女性等職業能力開発事業	出産や子育てなどを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	○子育て家庭支援コース 子育て中の女性等を対象に、知識・技能を習得するための職業訓練を実施し就職の促進を図った。 ・実施コース数 3月間×2コース (OA事務基礎) ・応募者 22人 ・受講者 16人 ・就職率 90.0%(確定コース分)【未確定】 ○女性の再チャレンジ支援コース 出産や子育てを理由に離職し再就職を希望する女性を対象に、知識・技能を習得するための訓練を実施し、就職の促進を図った。 ・実施コース数 2月間×3コース (OA実務(Word・Excelの基礎・応用等)) ・応募者 39人 ・受講者 26人 ・就職率 53.3%(確定コース分)【未確定】	8,908	労働雇用政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
16	2	仕事と生活の調和推進事業	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進の社会的気運を高めるため、意識改革や実践につながる啓発事業を実施する。	1. 仕事と生活の調和推進月間普及事業 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が実現した社会づくりに向けて、11月の「仕事と生活の調和推進月間」における集中的な広報活動を展開。 仕事と生活の調和推進講演会の開催 開催日:11月2日(木) 場 所:ホテルピアザびわ湖6階クリスタルルーム 参加者:142人 テーマ:「働き方改革に向けた具体的方策 ~チーム力を最大化にする秘訣~」 講 師:内閣府地域働き方改革支援チーム委員 (兼)株式会社東レ経営研究所主任研究員 渥美 由喜 氏 「仕事と生活の調和推進月間」ポスター(1,000枚)	486	女性活躍推進課
17	2 (拡)	女性の多様な働き方普及事業	女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅での働き方を考えるセミナーおよび企業を対象とした在宅ワーカーの活用についてのセミナーを開催する。	1. 在宅ワーク入門セミナー 開催日 場 所 参加者 9月20日(水) 長浜市立神照まちづくりセンター 69人 9月21日(木) 高島市働く女性の家 27人 9月22日(金) あいこうか市民ホール 54人 2. 在宅ワークスタートアップセミナー 開催日 場 所 10月17日(火)、31日(火) 草津市立市民交流プラザ 71人 10月18日(水)、11月1日(水) 長浜市立神照まちづくりセンター 52人 3. 在宅ワーク企業向け在宅ワーカー向けセミナー&ミニマッチング交流会 2月9日(金) 草津市立市民交流プラザ ①在宅ワーカー交流会 29人 ②在宅勤務導入・在宅ワーカー活用セミナー 19人 ③マッチング交流会 29人 6社	6,719	女性活躍推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
18	2	しがの女性活躍応援事業	働く場、地域活動等への女性の参画をはじめ、女性が多様な生き方や働き方を選択し、持てる力を存分に発揮できる社会の実現に向けた社会的気運の醸成を図るため、関係団体や行政等が連携して応援フォーラムを開催する。	しがの女性活躍応援フォーラム 開催日:3月3日(土) 場所:イオンシネマ草津 参加者:154人 基調講演 もし桃太郎が女性なら?昔話で考える男女共同参画 講師:元静岡県立吉原高等学校校長 奥山 和弘 氏 イチオシ!カラットさん取組発表 発表者 5人	480	女性活躍推進課
19	1.2	仕事と生活の両立支援事業	「イクボス」の養成・実践のためのセミナー等の開催、働き方の見直しや子どものかかわり方等を夫婦等で考える講座の開催により、仕事と生活の両立に向けた環境整備を行う。	1. 滋賀のイクボス養成講座 ①経営者向けセミナー 開催日:8月1日(火) 場所:草津市立市民交流プラザ 参加者:78人 講師:NPO法人ファザーリング・ジャパン中国 顧問 福井 正樹 氏 ②管理職・人事担当者向けセミナー 開催日:3月2日(金) 場所:甲賀市役所 参加者:67人 講師:NPO法人ファザーリング・ジャパン中国 顧問 福井 正樹 氏 ③出前講座 (1)開催日:9月6日(水) 場所:サントピア水口 参加者:35人 講師:NPO法人ファザーリング・ジャパン関西 副理事長 天野 勉 氏 (2)開催日:11月14日(火) 場所:甲賀市商工会館 参加者:32人 講師:NPO法人ファザーリング・ジャパン関西 理事長 篠田 厚志 氏 (3)開催日:2月3日(土) 場所:滋賀銀行草津支店 参加者:101人 講師:NPO法人ファザーリング・ジャパン関西 副理事長 天野 勉 氏 ④研究会 (1)開催日:10月10日(火) 場所:イオンモール草津 参加者:38社 講師:NPO法人ファザーリング・ジャパン関西 理事長 篠田 厚志 氏 (2)開催日:1月29日(月) 場所:守山市立市民交流センター 参加者:9社 講師:NPO法人ファザーリング・ジャパン関西 副理事長 天野 勉 氏 2. 滋賀のパパママパートナーシップ応援プロジェクト ①第1期 開催日:9月10日(日)、9月24日(日)、10月15日(日) 場所:県立男女共同参画センター 参加者:43人 ②第2期 開催日:11月11日(土)、11月25日(土)、12月9日(土) 場所:県立男女共同参画センター 参加者:54人	2,094	女性活躍推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
20	2	子育て期支援事業	男女共同参画センターに託児室を設置し、センター事業等への参加を促進し、子育て期の男女の社会参画を支援する。	男女共同参画センター事業への働く男女や子育て中の男女など多様な立場の人たちの参加を促進するとともに、子育て期の男女の社会参画を支援するための託児室の運営を委託した。 利用人数 183人（マザーズジョブステーション利用者除く）	425	男女共同参画センター(女性活躍推進課)
21	3	中小企業働き方改革推進事業 (新)	県内中小企業の働き方改革をさらに推進するため、企業の取組意欲向上につながる合同企業説明会や企業向け研修の実施、相談支援等を行うとともに、学生向けセミナーの開催等により働き方改革への理解を深め、関心を高める。	○県内中小企業の取組向上につながる支援 ・合同企業説明会の開催(3か所(草津、米原、京都)、のべ190社、467人参加) ・働き方改革実践研修の開催(10回開催、のべ76人参加) ・ワーク・ライフ・バランス推進登録企業制度(919件登録)(累計) ○働き方改革へ理解を深め、関心を高める取組 ・県内大学の学生等を対象に、働くことや働き方を考えるセミナーの開催(19回開催、のべ435人参加) ・企業紹介冊子の作成(12,000部)	9,166	労働雇用政策課
22	2	(拡) 滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象として、仕事と子育ての両立に向けたアドバイス、一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など一貫した就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」および「滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前」を運営する。	滋賀労働局との連携により、県立男女共同参画センター内とJR草津駅隣接の商業施設内の2か所の運営を行うとともに、湖北地方での出張相談を実施した。就労に至るまでの個別相談やアドバイス、保育情報の提供、職業紹介、託児など一貫した就労支援をワンストップで行った。 ・相談件数 5,699件 ・就職件数 815件	51,709	女性活躍推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
23	3	DV被害者総合対策推進事業	平成23年3月に全面改定した「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する基本計画」に基づき、DVを発生させないための啓発事業を行うとともに、DV被害者の心身の回復と自立支援を図るための援助機関のネットワーク事業、相談機能や一時保護機能の向上、民間シェルターに対する補助を行うなど、総合的な施策の推進を図る。	DVに対する啓発事業やDV被害者の心のケア、自立支援に向けて各種施策を実施した。 1 啓発事業の推進 ・DV防止啓発カードの作成・配布 60,000部 2 配偶者暴力相談支援センターの機能強化 ・夜間・土日における電話相談の開設 ・DV法律相談の実施 年18回 延べ相談人数 84名 ・DV相談員専門研修の実施 延べ 164名受講 3 一時保護機能の充実 ・一時保護委託の実施 延べ 791名 ・一時保護所への夜間警備員配置 日数 2日 ・民間シェルターへの財政援助 1箇所	9,170	子ども・青少年局
24	3	女性相談員活動推進事業	DV被害者等に対する女性相談員による相談活動を実施する。	女性相談員を中央子ども家庭相談センターに3名、彦根子ども家庭相談センターへ1名配置し、DV被害者等に対し、面接・電話相談を実施した。 相談延べ件数 2,243件	10,463	子ども・青少年局
25	3	女性等を犯罪等から守るネットワーク事業	本県における女性や子どもを犯罪等の被害から守るために必要な施策に関して県と県警察相互の情報共有と連携強化を図る。	県および県警察の関係部局等で構成する運営会議を開催し、情報共有と連携強化を図った。 さらに、警察署単位で担当者会議を開催し、管轄内市町の各種支援を行う関係各課も参加のうえ、適切な支援や措置を講じるための連携強化を図った。 ○ネットワーク担当者会議開催 H28年度2回 H29年度3回 ○ネットワーク運営会議開催 H28年度2回 H29年度2回	-	県民活動生活課 生活安全企画課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
26	3	(拡) 犯罪被害者等支援事業(再掲)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による犯罪被害者等への支援に取り組む。	犯罪被害者総合窓口を設置し、警察や関係機関との連携の下、被害直後から適切な情報提供や電話相談、付添支援などを行った。 また、性暴力被害者の支援に特化し、24時間ホットラインをはじめとした総合的ケアを行う「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による支援を行った。 ○総合窓口 相談件数 平成29年度 751件 平成28年度 733件 平成27年度 561件 ○SATOCO 支援件数 平成29年度 1,041件 平成28年度 901件 平成27年度 733件	(13,631)	県民活動生活課
27	3	(新) 犯罪被害者等支援コーディネート事業(再掲)	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。 そのほか、県内各地での出張面接相談、パネル展の開催による広報啓発活動を実施する。	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施した。 また、県内6地域でパネル展および出張面接相談を実施し、被害者支援の理解と配慮の重要性を広報啓発した。 ○支援計画策定件数 54件 ○パネル展および出張面接相談の開催 6地域	(4,770)	県民活動生活課 警察県民センター
28	3	女性福祉対策事業費	子ども家庭相談センターにおける女性の一時保護、施設保護およびこれに伴う運営を行う。	子ども家庭相談センターにおいて、要保護女性の一時保護および施設保護を実施した。 一時保護延べ人員 要保護女子等 1,473人 同伴家族 1,840人 施設保護延べ人員 要保護女子等 0人 同伴家族 0人	32,827	子ども・青少年局

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-1 重要課題への対応 1-1 女性

人権施策推進計画の具体的施策

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進
2. 働く場における男女共同参画の推進
3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり
4. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
29	3	犯罪被害者支援事業 (再掲)	犯罪被害者等の被害回復を図るため、被害者の手引の作成・配付、身体犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施等、被害者の視点に立った総合的な施策を推進する。	被害者の手引を作成・配付し、被害者等への情報提供や公費負担制度の概要を周知した。	(498)	警察県民センター
30	3	犯罪被害者に対する支援	犯罪被害に係る診断書料等を公費負担する。	犯罪被害に係る診断書料等を公費負担することにより、犯罪被害者等の精神的、経済的負担軽減を図った。	1,516	警察県民センター
31	3	女性マンション等防犯ネットワーク事業	マンション管理事業者等による防犯ネットワークを通じて、県内居住の女性に対して防犯情報を提供し、各種犯罪被害防止に向け注意を促す。	ネットワーク参加の30事業者を通じて、県内のマンション等の居住者に対し、定期的に防犯情報(なでしこ通信)を発信し、注意喚起した。	-	生活安全企画課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
1	1	「子ども県議会」開催事業	子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。	小学校4年生から中学3年生を対象に県政等に対する提言や意見を募集し、51名の子ども議員を任命。 子ども議員の任命式1回、体験活動3回、勉強会3回を経て、12月25日に県議会議場を使用して「子ども県議会」を開催。	1,000	子ども・青少年局
2	1	子ども・子育て応援センター(再掲)	子育て情報の発信とともに、子どもの抱える様々な問題への相談・支援を行う。電話相談・面談相談実施。	県内全域の青少年、子どもおよび家庭に関する問題等について、電話および面談による相談助言活動を行い、子育てや子どもの健全育成を支援した。 相談件数(無言・いたずら除く) 平成29年度 3,745件 平成28年度 4,620件 平成27年度 3,953件	21,241	子ども・青少年局
3	2	児童虐待防止等対策事業	児童虐待防止は、市町・関係機関・県民と連携し、未然防止、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケア、親子関係の修復・家庭復帰や子どもの自立までの切れ目ない支援が必要であり、児童虐待の防止計画に基づき、総合的に推進する。	・オレンジリボンキャンペーン ①街頭啓発、市町キャラバン隊の実施、企業等へのリボン等配布 企業・団体とのタイアップによる啓発 ②オレンジリボンでつなごう～びわ湖1周たすきリレーゴール地点イベント 10月15日 ③児童虐待防止のための出前講座 年15会場 ・子どもの電話受け手養成講座 11月5日、11日、12日 県庁北新館 参加者 延べ115人 ・24時間365日体制強化 ・児童虐待相談等関係職員研修 7日間 受講者 延べ831人(うち市町職員587人、児相、施設、教員244人) ・児童福祉司任用資格研修 6日間 受講者 119人(うち修了者 48人)	42,998	子ども・青少年局

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
4	2	児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業	児童養護施設等で暮らす子どもたちに対して仕事体験を実施し、入所中から働くことへの理解を深めて、子どもの職業観を育成するとともに、企業や地域社会の社会的養護への理解を促進することにより、施設退所後の自立した生活につなげていくことを目的に、総合調整を行うコーディネーターを配置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・就労体験事業協力企業・事業所数 133社 ・仕事体験の実施 参加者 50人 ・研修会、交流会の実施 参加者 157人 	4,500	子ども・青少年局
5	2	子どもを虐待から守る「次世代育成プロジェクト」 (新)	若者に対する児童虐待の定義・知識の普及などを目的に、啓発用動画を制作するほか児童虐待防止にかかる啓発用ポスターを製作して県内の全中学・高校に掲出し、高校生に対しては児童虐待の理解等に関する学習活動を実施し、子どもを虐待から守る社会づくりを推進する。	<p>児童虐待防止対策と長年関わっているNPO法人や企業等と協働し、滋賀県出身の女優をリーダーとして委嘱し、児童虐待防止啓発ポスターを作成したほか、啓発用動画を製作し、インターネット上に公開する等県民広く啓発するとともに、県内の高校生を対象とした児童虐待防止学習活動を実施した。</p> <p>児童虐待防止啓発ポスター作成枚数 1,600枚 児童虐待防止学習活動 14校24回</p>	5,700	少年課
6	3	青少年にふさわしい環境づくり推進事業	青少年を健全に育成する良好な環境をつくるため、市町への巡回指導および青少年育成県民会議が実施する啓発活動等に対して補助を行う。また、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図るため、立入調査の実施、有害図書・ビデオ等の指定など、条例の効果的な運用を図る。	<p>各少年センターに立入調査等の健全育成条例運用を委託し、県内全域における効果的運用を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立入調査回数(16センター合計): 年378回 ・有害図書等指定数: 図書 17冊 ・包括指定の例示: 図書 104冊 <p>県民会議に補助を行い、関係業者、団体、市町民会議に有害環境浄化の指導、情報提供を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非行防止環境浄化対策連絡会議の開催(約60人) ・広報啓発資料の作成 1種類15,000部作成、配付 	3,145	子ども・青少年局

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
7	3	無職少年等非行防止対策事業	少年補導に関する諸活動を総合的、計画的に実施するための拠点である少年補導センターの非行防止対策事業に対し指導助成を行う。	県内16少年センターが実施した非行防止事業に対し事業経費等の補助を実施 ・5815回の街頭補導を行い、延べ 14,504人を補導 ・延べ 142人の無職少年を指導し、85人が就職・就学 無職少年対策連絡会議の実施(年1回)	17,720	子ども・青少年局
8	3	非行少年等立ち直り支援事業	非行を犯した少年を立ち直らせ、再非行を防止するために、生活習慣の改善、就学・就労の支援、家庭環境の改善等に必要プログラムを策定し、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じ、そのタイプにあったプログラムによる体系的な支援を行う。	県内9少年センターが実施した非行少年等立ち直り支援事業に対し事業経費等の補助を実施 ・56人の少年を支援 →29人が就職、就学、生活改善等を達成 スタッフの資質向上のため研修会を実施(計2回) 支援ボランティアを公募し、22人、3社を登録・活用 既製の啓発パンフ等を要望に応じて、県民へ配布(約3,000枚)	57,660	子ども・青少年局
9	3	家庭支援推進保育事業費補助金	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、保育を行う上で特に配慮を必要とされる児童を多数受け入れている保育所に対して、保育士の加配に対して補助金を交付する。	加配保育士数27人 家庭支援活動 31 か所	31,941	子ども・青少年局
10	3	放課後児童健全育成事業	昼間保護者が家庭にいない小学生の授業終了後の遊び場および生活の場としての放課後児童クラブの運営費に対して補助を行い、その健全育成を図る。	県内の放課後児童クラブに対し、その運営にかかる経費の補助を行った。 平成29年度 414単位 平成28年度 382単位 平成27年度 352単位	849,759	子ども・青少年局

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
11	3	放課後児童支援員認定 資格研修事業	放課後児童支援員が、業務を遂行する 上で必要な知識・技能等を習得するた めの研修を行う。	修了者数276人	1,854	子ども・青少年局
12	3	施設型給付・地域型保 育給付	保育所等に係る給付費の支給に要す る費用等の一部を負担する。	市町の認定を受け、教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)を利用した 場合の給付 特定・教育保育施設 ……190施設 市町の認定を受け、地域型保育(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内 保育事業)を利用した場合の給付 地域型保育事業 ……68か所	4,130,451	子ども・青少年局
13	3	淡海子育て応援団	子育て家庭が経済的に優遇される商品 などの提供や利用しやすい設備の整備 に取り組む事業所を登録し、その情報 を広く県民に発信する。	登録店舗 平成29年度末 1,535店舗 平成28年度末 1,549店舗 平成27年度末 1,502店舗 平成26年度末 1,461店舗	1,904	子ども・青少年局
14	3	病児・病後児保育事業	保育所に通所中等の児童が発熱等の 急な病気になった場合に、病院等に付 設された専用スペースや児童が通う保 育所で病児・病後児保育を実施する。	実施か所数 51か所	94,961	子ども・青少年局
15	3	子育て支援員養成事業	子ども・子育て支援新制度において拡 充される多様な保育サービスを担う人 材を確保し、資質の向上を図るため、 子育てが一段落した地域の人材を子育 て支援員として養成する。	研修修了者数(基本研修82人、専門研修151人)	4,110	子ども・青少年局

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
16	3	保育士・保育所支援センター運営事業	保育士養成校卒業者の県内保育所への就職促進や潜在保育士の就職支援(保育人材バンク事業により実施)を行うとともに、県内保育所に勤務する保育士の就労継続をサポートする相談・助言体制を備えた「保育士・保育所支援センター」を設置し、県内保育所に就労する保育士の安定的な確保を図る。	従来からの潜在保育士に対する就職支援に加えて、養成校新卒者の県内保育所への就職促進、現任保育士の就労継続支援を行う「保育士・保育所支援センター」を開設し、運営した。 実施状況(H30.3末) 相談件数:234件 継続支援研修 受講者数 224人 保育人材バンクによる就労保育士数 74人 再就職支援研修 延べ49人受講 就職説明会の開催:9月3日(参加者167人)9月10日(参加者67人)	9,210	子ども・青少年局
17	3	延長保育促進事業	保育所・認定こども園や小規模保育事業等において、保育短時間認定、保育標準時間認定を超えた保育をする実施する事業に対して補助する。	実施か所数(民間) 173か所	77,981	子ども・青少年局
18	3	「子育て三方よしコミュニティ」推進事業	滋賀県社会福祉協議会が基金を設けて行う県民、民間団体を対象とした子育て支援活動の助成事業に必要な事務費を補助する。	子ども未来基金の運営 ・県社会福祉協議会が行う基金運営事務費を補助することにより、子育て支援活動および子どもが健やかに育ち、子どもを安心して育てることの環境づくりの促進を図った。	1,300	子ども・青少年局
19	3	自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業(再掲)	人権の視点を教育活動の根幹に位置付け、学校・幼稚園・保育所、関係機関、家庭、地域社会がつながり、子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進する。	子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進するとともに、その成果を県内に広げた。 事業実施 30学区 推進交流会 3回 ブロック別交流研究会 4回 参加者464名	(4,633)	人権教育課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
20	3	進路保障推進協議会補助金	新規学卒者の就職等進路保障に関する課題の解決を図るため、進路保障推進協議会に係る人件費および運営費に対して補助金を交付する。	関係機関と連携した取組が行われた。 代表者会議 1回、幹事会議 2回 事務局会議 4回 就職相談会実行委員会 2回 夏季企業研修 23事業所 夏季企業研修総括会議 1回	4,905	人権教育課
21	3	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(地域ぐるみの学校安全体制の整備)	各市町には、事業の実施主体として、スクールガード・リーダーによる巡回訪問をはじめ、地域の実情に沿った効果的な取組を、スクールガード活動の充実と継続に向けて推進していただく。県教育委員会は、スクールガード活動全体への支援を行い、スクールガード登録者数の26,000名体制を維持できるよう取り組んでいく。	県内公立小学校133校と、希望があった公立幼稚園27園、公立中学校3校へスクールガード・リーダーを派遣し、スクールガード(学校安全ボランティア)の方々をはじめ、教職員や保護者の指導や校舎内外等のパトロールを行った。 県教育委員会はスクールガード活動への支援を行い、スクールガード登録者数の26,000名体制を維持することができた。	4,366	保健体育課
22	3	少年補導職員カウンセリングセミナー事業	被害少年に対するカウンセリング等の支援を積極的に行うため、専門的な知識や技能の向上を図る。	専門的知識や技術を更に向上させるため、少年補導職員がカウンセリングセミナーの受講や研修会に参加した。	71	少年課
23	3	少年サポート事業	警察本部少年課少年サポートセンターを核として、大学生ボランティア等との連携の下、少年補導職員による少年相談や不良行為少年等に対する継続補導、被害少年に対する継続支援等の少年サポート事業を推進する。	天津および米原少年サポートセンターの少年補導職員による少年相談、非行少年等の継続補導や被害少年等に対する継続支援を行った。 少年相談 25件 継続補導・継続支援 127人	2,856	少年課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
24	3	学校における非行防止教育の促進	非行防止指導教材「あじさい」を作成し、学校現場において同教材等を活用した非行防止教室の開催を促進して、児童生徒の規範意識の高揚を図る。	児童生徒の規範意識の高揚を図るため、非行防止指導教材「あじさい」を作成し、学校における非行防止教室を開催した。 作成部数 37,000部	414	少年課
25	3	家庭における非行防止教育の促進	保護者への情報発信、少年と保護者合同の非行防止教室や体験教室を開催し、保護者を交えた規範意識向上対策を推進する。	保護者に家庭における非行防止教育の重要性を再認識させるため、保護者向けの指導教材「ひだまり」を作成したほか、保護者参加型の非行防止教室の開催等を実施した。 作成部数 37,000部	414	少年課
26	3	社会全体で犯罪被害者等を支える取り組み推進事業	警察署等の犯罪被害者支援担当者に対する講習会を実施し、公費負担制度、犯罪被害者遺族等の特別講演による教養等を推進する。	被害者支援要員および各所属職員に対して、被害者支援に関する専門的教養を実施するとともに、被害者の身上を理解するための研修等を推進した。	(65)	警察県民センター
27	4	美ココロ・パートナーシップ事業	県内小中学校等の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。	・適応指導教室等で文化芸術体験プログラムを実施した。 ・美ココロ・パートナーとして、新たに3名の若手芸術家を育成した。	2,038	文化振興課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
28	4	(新) 「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業	ニート、引きこもり、不登校、発達障害者等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の総合相談窓口を開設し、相談支援とともに、適切な支援機関へつなぐ。(再掲)	ニート、ひきこもり、不登校など、社会生活を営む上で様々な悩みをお持ちの方(小学生から概ね39歳まで)や家族、支援者、学校等関係機関の方を対象に相談事業を実施した。 電話相談:H29年度 323件 来所相談:H29年度 199件 ※思春期相談(摂食障害、自傷、PTSD)、ひきこもり相談(6か月以上交流なし、所属なし)を除く。	3,187	子ども・青少年局
29	4	不登校児童生徒の学級への復帰支援	いわゆる別室へ登校する児童生徒への学習指導や復帰プログラムの作成などの対応のため専任の教員をあて、その後補充として臨時講師(小学校5人、中学校10名)を配置する。	小学校5校、中学校10校の別室指導推進校にそれぞれ、臨時講師を派遣することにより、小学校では5校全体で42人中26人、中学校では10校全体で108人中56人に、教室復帰等の改善がみられた。	77,435	教職員課
30	4	心の教育相談センター事業費	専門性のある臨床心理士や精神科医が、児童生徒、保護者や担当教員に対して、不登校や行きしぶりについての面接による相談(来所相談)および電話相談を行う。	相談者の状況に応じた適切な相談や学校等関係機関との連携により、多くのケースで不登校の状況が改善し、学校復帰やより適切な進路選択につなげることができた。 対応の状況(延べ件数) 相談件数 総計1,006件(内訳:来所相談 489件、電話相談 517件)(平成30年3月末現在)	16,198	幼小中教育課 (心の教育相談センター)
31	4.5	スクールカウンセラー等活用事業	専門的な知識をもつ臨床心理士をすべての公立小学校(25校)・中学校・高等学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に派遣し、児童生徒へのカウンセリング、教員への指導・助言にあたる。	小学校25校、中学校全99校と県立高等学校47校に90人のスクールカウンセラーを配置。児童生徒・保護者から12,760件、教職員から18,307件の相談と、488回の校内研修を実施。スクールカウンセラーが関わった不登校児童生徒788人の内617人(78.3%)の状況が好転した。また、学校内の教育相談体制の充実につながった。	131,104	幼小中教育課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
32	4.5	スクーリング・ケアサポーター事業	不登校児童が学校復帰できるよう、各市町が大学生等をケアサポーターとして家庭、適応指導教室、小学校へ派遣する事業に対して支援する。	学校復帰を目指し、子どもと年齢の近い大学生等を派遣した。支援した多くの児童に好転が見られた。 12市3町に延べ92人を、延べ16398時間派遣した。(平成28年度実績)		幼小中教育課
33	4.5	スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校等の課題の大きい小学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、子ども支援の充実を図るとともに教員の実践力を高める。	19小学校にスクールソーシャルワーカーを配置。また、市町内活用および緊急派遣等で支援した学校を含めると、184校(小学校113校、中学校51校、高等学校10校、特別支援学校10校)に派遣した。(H26:139校派遣 H27:109校派遣 H28:166校派遣)	31,530	幼小中教育課
34	5	いじめで悩む子ども支援事業	第三者的な立場から、子どもの悩みを受け止め、子どもの目線に立ち、関係を調整して、当該子ども自身による解決を手助けしながら、いじめ事案を解決に導くよう努める。	平成29年度相談件数596件(内、子ども354件、保護者95件、その他147件) 継続支援が必要な相談31件 平成28年度相談件数372件(内、子ども132件、保護者179件、その他161件) 継続支援が必要な相談24件 周知活動を工夫することにより、一昨年度より子どもの相談件数が増加した。	9,260	幼小中教育課
35	6	母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭の母や寡婦等の就業を促進するため、就業に関する相談や情報提供、就業支援講習会の実施、母子・父子自立支援プログラムの策定などの就労支援サービスを実施する。	平成29年度 113人就業 平成28年度 166人就業 平成27年度 193人就業	11,471	子ども・青少年局
36	6	母子家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭の父・母等が、疾病や仕事などによって、一時的に生活援助や保育等が必要な場合、家庭生活支援員を派遣し、家事や子どもの世話などの支援を行う。	平成29年度 134件、延べ 356日派遣 平成28年度 73件、延べ 321日派遣 平成27年度 104件、延べ 351日派遣	1,871	子ども・青少年局

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-2 重要課題への対応 1-2 子ども

人権施策推進計画の具体的施策

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進
2. 児童虐待防止総合対策の推進
3. 社会全体で子育て・子育てを支える
4. 不登校への対応
5. いじめへの対応
6. ひとり親家庭に対する支援の推進
7. 子どもの貧困対策の推進
8. 総合的・計画的な関連施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
37	7	みんなで淡海子ども食 堂をつくろう！応援事業 (拡)	生きづらさやしんどさを抱える子どもを 地域で支える子どもの居場所として、 「淡海子ども食堂」を県内全域に展開 し、人のつながりや支え合いを大切にし た、新しい地域福祉の芽が県内各地に 広がることを目指す。	子ども食堂の実施が所数 平成27年度 16か所 平成28年度 62か所(H29.3.31時点) 平成29年度 95か所(H30.3.31時点)	15,400	子ども・青少年局
38	6,7	子どもと家族を守る家づ くり事業	育児疲れや育児不安などの理由により 家庭において子どもを養育することが 一時的に困難になった場合、地域で子 どもを一時的に預かる「子どもと家族を 守る家」を認定することにより、市町に おける子育て短期支援事業(ショートス テイ)の促進を図る。	平成29年度 0人認定 平成28年度 0人認定 平成27年度 10人認定 平成26年度 11人認定	-	子ども・青少年局
39	7	生活困窮世帯の子ども の学習支援事業	貧困の連鎖を断つことを目的に、生活 保護受給世帯等の中学生を対象に学 習支援を実施する。	日野町子どもの学習支援事業を実施し、中学1年:2名、中学2年:2名、中学3年: 6名、高校1年:1名(延べ参加160名)の利用があった。 中学3年生のうち5名が高校受験し、それぞれの志望校に進路が決定した(公立 (全日制)3名、公立(定時制)1名、私立1名)。また1名は専門学校へ進路が決 定した。	1,785	健康福祉政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
1	1	ねんりんピックびわこ・レイカディア県民大会	高齢者の健康づくり、生きがいがづくりに対する意識の高揚を図るため、健康と福祉と文化に関するイベントの実施を支援する。	1 スポーツ等交流大会への支援 2 滋賀県シルバー作品展 5月30日～6月4日 県立文化産業交流会館 6月6日～11日 県立長寿社会福祉センター 出展数 322点	5,470	医療福祉推進課
2	1	レイカディア大学開催事業	高齢者に新しい知識と教養を身につけるための学習機会を提供し社会参加を促すとともに、社会活動や地域づくりの担い手を養成する。	実践的な地域活動につながるカリキュラムにより、地域の担い手養成を行うことができた。 ・受講者 341人 ・草津校 県立長寿社会福祉センター ・米原校 県立文化産業交流会館	29,381	医療福祉推進課
3	1	老人生きがい対策費	高齢者の健康、生きがいがづくり推進事業、地域社会貢献事業等、老人クラブが行う活動を支援する。	1 老人クラブ活動費等補助 2 滋賀県老人クラブ連合会事業費補助 3 老人クラブ生活支援サポーター養成事業 4 老人クラブ等介護予防活動支援事業	55,597	医療福祉推進課
4	1	情報、資料の収集・提供・相談事業	インターネットを用いた中高年者の仲間づくり、生きがいがづくりの支援システムを運営するとともに地域社会の活動に主体的に参画する中高年者を養成し、その社会参加を支援する。	1 「びわこシニアネット」ホームページの運営・充実 2 情報誌「じゅげむ」の発行 年4回 各回8,000部	7,193	医療福祉推進課
5	1	県民主導介護予防地域づくり促進事業	県民が主体的に介護予防に取り組めるための気運の醸成、サービスを担う人材の育成、市町支援を行う。	介護予防研修会(2回)延べ99名	1,204	医療福祉推進課
6	1	高年齢者就業機会確保事業費補助金	臨時的・短期的な就業を希望する高齢者に対し、希望に応じた就業の機会を組織的に提供するシルバー人材センターの育成を図る。	シルバー人材センター就業延べ人員 H29 1,123,988人日 H28 1,111,088人日 H27 1,064,338人日	9,800	労働雇用政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
7	1	農業農村男女共同参画 推進事業(再掲)	農村高齢者の役割を明確化し、その能力活用や活躍の場づくりを促進するとともに高齢者によるむらづくり・地域の活性化を図る。	「農の匠」伝承講習会開催により、農の匠を講師として、わら細工や竹細工などを幅広い世代の方に体験していただき、高齢者(農の匠)の持つ技能を県民に知らしめ、高齢者の活躍の場の提供することができた。 農村における高齢者の役割の明確化とその能力活用のための事業を行い、併せて高齢者対策の普及啓発を行った。 1 伝承講習会、認定者交流会の実施 5回(4地域) 参加者数 105名	(828)	農業経営課
8	1	県ホームページのバリアフリー化(再掲)	県ホームページにおいて、バリアフリー対応を行う。	県ホームページのバリアフリー化対応に向け、各所属および広報課においてアクセシビリティチェックを行った。	(0)	広報課
9	3	福祉のまちづくり推進事業 [福祉のまちづくりの普及啓発]	福祉のまちづくりに関する県民や事業者の意識の高揚を図るため、だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり推進会議と連携して研修会の実施等、普及啓発活動を行う。	だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり推進会議を開催 講演や意見交換を通じて、さまざまな立場の構成団体が福祉のまちづくり推進について検討を行った。 ・平成30年2月5日(月) 参加者42人 ・講演テーマ「誰もが自分らしく暮らせる社会を目指して！」	863	健康福祉政策課
10	3	福祉用具センター運営事業	福祉用具センターの運営を行う。	福祉用具の展示・普及、活用等の相談・助言、技術開発 相談件数 350件 情報収集および提供 見学視察者 528人 福祉用具・住宅改修に関する研修 5コース・延べ 1149人受講	54,745	健康寿命推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
11	2,3	要介護認定等介護保険推進事業	介護保険制度の円滑な運営を図るため、各市町で実施される要介護認定が適正かつ公正に行われるよう、認定調査員や審査会委員等の資質の向上を図るため、各種の研修事業を実施する。	1 認定調査員研修 54人 2 審査会委員研修 78人	416	医療福祉推進課
12	2,3	介護保険サービスの質の確保と向上支援事業	事業者によるサービス評価の取組や資質の向上のための取組、利用者がサービス選択の際に必要な情報の公表等の取組を推進する。	1 苦情対応の円滑推進事業 2 介護サービス情報の公表環境整備事業 3 外部評価調査員研修事業 4 サービス評価推進事業	5,859	医療福祉推進課
13	2,3	介護サービス従事者資質向上事業	介護サービス事業所の管理者や従事者を対象とした研修事業を支援し、広く、介護職員の質の向上を図り、利用者のニーズに応じた介護サービスを提供する。	人権・介護情報研修会 H30年2月20日開催 参加者596人 H30年2月21日開催 参加者426人	6,000	医療福祉推進課
14	3	老人福祉施設職員研修事業費補助金	老人福祉施設に求められる今日的な役割への対応に必要な人材の育成などをテーマにした研修を実施し、サービスの質の向上を含む施設機能の総合的な強化を図る。	人権問題研修開催日3月14日 参加人数45人	600	医療福祉推進課
15	3	高齢者対象運転免許自主返納促進事業	高齢運転者の重大事故が頻発する中、高齢運転者が運転免許を返納しやすい社会環境を構築して、運転免許の自主返納を促進することで、高齢者の交通事故を抑止するもの。	高齢運転者が自主返納しやすい環境を構築するため、チラシ配付による啓発活動に努めたほか、自主返納により交付される運転経歴証明書の提示により、様々な特典を受けられる支援協賛店の拡充を図った。 高齢者の自主返納者 H28年 3,343人 H29年 4,334人(前年比 +991人) 協賛事業所 H29年末現在の協賛事業所数 330事業所 高齢ドライバー事故 H28年 918件 H29年 859件(前年比-59件)	324	交通企画課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
16	3	信号機の改良事業等	高齢者等の通行が多い信号交差点に視覚障害者用付加装置を整備する等とともに、エリアを選定して標識標示を整備する等して、高齢者の交通事故防止を図る。	高齢者の通行が多い信号交差点に視覚障害者用付加装置を整備する等とともに、エリアを選定して標識表示を整備する等して、高齢者の交通事故防止を図った(視覚障害者用付加装置3基の整備等)	213,812	交通規制課
17	3	高齢者を振り込め詐欺から守るシルバーガード推進事業等	・特殊詐欺撃退機器の貸出しや、老人クラブ連合会員に対する「詐欺被害防止地域アドバイザー養成講座」を行い、被害防止を図る。 ・配食・介護サービス事業者等にかかる防犯ネットワーク等を活用した防犯情報の発信、見守り、防犯指導を行い被害防止を図る。	・撃退機器貸出し状況 240台中 220台 (91.7% 適宜転用貸出しを実施中) ・詐欺被害防止地域アドバイザー 各団体より4~5名程度推薦依頼を受け、18団体 計90名の推薦県4ブロック(湖北、湖西、湖東、湖南)において6会場で実施養成講座後、アドバイザー地域見守りや協同した防犯講習を開催 ・各ネットワークを通じ、高齢者対象犯罪多発時等に防犯情報発信を行った。(ネットワーク参加の約900事業者を通じて約55,000人)。 ※ 平成29年度中の「滋賀県子ども、女性、高齢者等を守る犯罪多発警報等発令制度」による特殊詐欺多発注意報・警報を計5回発令。(うち注意報4回、警報1回)	749	生活安全企画課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
18	3	(拡) 消費者教育啓発	高齢者を狙った消費者被害の未然防止や被害の拡大防止のための情報提供、身近な支援者等との連携などの取組を進める。	高齢者を対象とした広報媒体を活用した啓発や、見守り支援者を対象とする講座を実施したほか、関係団体と消費者被害防止啓発に関する協定の締結等により、高齢者の消費者被害の未然防止を図った。 ○広報紙による啓発 県老人クラブ連合会の広報紙を活用し、架空請求はがきの手口と対処方法を紹介するとともに、相談窓口の周知を図った。(発行部数:4万8千部) ○消費者講座 高齢者の消費者被害を防ぐため、民生委員児童委員等見守り支援者を対象として、地域の見守りに関する講座を開催した。 1回開催、参加者:42人 ○高齢者に向けた消費者被害防止のための啓発に関する協定 高齢者宅を訪問されている生協と県が協定を締結して、消費者被害情報の伝達や相談窓口への繋ぎ役を担っていただき、高齢者の消費者被害防止を図った。(協定締結団体:コープしが、しが健康医療生協)	1,336	県民活動生活課 消費生活センター
19	4	認知症に関する専門的研修および介護支援専門員研修事業	認知症に関わる保健・福祉の関係者に対し、認知症についての理解を深めるための研修等を実施する。	滋賀県社会福祉協議会に委託 認知症介護実践者研修 3回 修了者 325人 認知症介護実践リーダー研修 1回 修了者 59人 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修 1回 修了者 11人 認知症介護基礎職員研修 6回 修了者 607人 主任介護支援専門員養成研修 修了者 96人 主任介護支援専門員更新研修 修了者 102人 介護支援専門員実務研修 受講者 159人 介護支援専門員現任研修 8回 修了者 285人 介護支援専門員更新研修等 9回 修了者 188人	6,337	医療福祉推進課
20	4	認知症医療・相談支援事業	認知症の早期発見・早期対応を図るため、認知症疾患医療センターの指定・委託等の事業を行うほか、滋賀県認知症施策推進会議を開催する。	1 認知症疾患医療センター医療相談支援事業 7病院、1診療所 2 認知症施策推進会議 平成29年8月30日開催 3 認知症介護指導者養成研修 2人修了(うち公費派遣1人)	25,641	医療福祉推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
21	4	認知症地域総合支援事業	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域の医療・福祉・保健関係者等による多職種のネットワークを構築するとともに、認知症の介護者等へのフリーダイヤル電話相談等の活動をしている公益社団法人認知症の人と家族の会に委託して介護相談を行う。	1 もの忘れ介護相談室(フリーダイヤル:週5日開設) 2 各圏域における地域連携・多職種協働推進事業の実施	2,771	医療福祉推進課
22	4	認知症介護対策推進事業	認知症の人が安心して医療と介護が受けられるよう人材の育成を図るため、認知症に関わる医療福祉の連携を支援する認知症に関わる保健・医療・福祉の関係者が認知症についての理解を深めることができるよう研修を行う。	1 認知症地域連携推進研修 36人受講 平成30年3月8日開催 2 医療従事者向け認知症対応力向上研修 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 106人修了 看護職員認知症対応力向上研修 36人修了 3 認知症地域支援推進員研修 28人修了 4 認知症初期集中支援チーム員研修 31人修了 5 市町権利擁護人材育成事業 2市 6 認知症相談医養成研修 42人修了 7 認知症サポート医養成事業 25人修了(うち公費派遣15人) 8 歯科医師認知症対応力向上研修 39人修了 9 薬剤師認知症対応力向上研修 167人修了 10 認知症にかかる医療と介護の滋賀県大会 平成29年12月17日開催	9,620	医療福祉推進課
23	4	若年・軽度認知症総合支援事業	若年認知症の人やその家族の支援について、切れ目ない支援を実現するため、個別支援や啓発を行うとともに、関係者が支援経験やケア方法を蓄積し、より身近な地域で支えられるよう、人材の育成や活動支援を行う。	1 若年認知症総合支援事業 ・若年認知症支援連携ネットワーク構築事業 ・総合相談支援体制の整備事業 ・本人・家族に対する支援事業 ・企業研修・啓発事業 ・若年認知症支援者育成事業 ・若年認知症支援者見える化事業 2. 若年認知症地域ケアモデル補助金 3. 軽度認知症サポートセンター事業	6,491	医療福祉推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
24	4	認知症医療対策推進事業	県内の病院で、院内デイケア等により入院中の認知症高齢者等の身体機能や認知機能の低下を防止し、生活の活性化を図り、円滑な在宅療養への移行につなげる取組を支援するとともに、病院において中心的な役割を担う、認知症看護認定看護師の養成を支援するほか、認知症疾患医療センターの医療介護連携を推進する。	1 認知症高齢者等への院内デイケア実施支援事業 5病院 2 認知症看護認定看護師養成事業 1病院 3 認知症医療介護連携体制構築事業	6,045	医療福祉推進課
25	4	高齢ドライバーの運転支援事業 (新)	車の運転に不安を感じている高齢者に、自動車教習所で実車走行や適性検査等を実施し、加齢による視力や身体能力の低下による運転能力の影響を体感してもらった上で、「運転操作の見直し」や「運転免許返納を考える機会」となる場所の提供となることを目的に、自動車教習所で高齢ドライバー運転支援事業の展開を図る。	「認知・判断力診断」冊子を活用し、老人会の会合や交通安全教室等で、高齢ドライバーが自身の「認知・判断力の程度」を確認することが出来た。 また、県下4教習所で16回の「シルバー・ドライバーズ教習」を開催し、運転能力や身体機能の低下程度を実車教習で確認し「運転操作の見直し」や「今後の運転継続の是非」「車に頼らない生活習慣への転換」を考える機会の提供が出来た。 (「認知・判断力診断」冊子による診断受講者数 約15,000人) (シルバー・ドライバーズ教習の受講者数 募集定員100人中 99人) (シルバー・ドライバーズ教習申込後の免許自主返納者数 3人)	3,700	交通安全企画課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
26	5	高齢者・障害者の生活 支援権利擁護推進事業 (権利擁護センター運営 事業費補助金)	県社協が認知症高齢者、知的障害者、 精神障害者等判断能力が十分でない 人々の権利擁護のために実施する相 談援助等に対して補助金を交付する。	1 権利擁護相談業務 ①一般相談 188件 ②専門相談(法律) 14件 2 生活支援事業 ①地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導、援助、補助の実施 利用契約数 1430件 H30.3末現在(全19市町社協が実施) ②担当者会議の開催 ・地域福祉権利擁護事業担当者会議 1回 ・業務支援システム検討会議 1回 3 研修事業 ①地域福祉権利擁護事業の新任職員・生活支援員研修 開催 1回、参加者 67人 4 権利擁護委員会の開催 ①権利擁護支援フォーラムの開催 1回	106,500	健康福祉政策課
27	5	あんしん・なっとく委員会 (滋賀県運営適正化委 員会)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情 解決	1 苦情問い合わせ等 200件 2 選考委員会 開催 1回 3 全体委員会 開催 1回 4 運営監視合議体 開催 2回、現地調査 11団体 5 苦情解決合議体 ①開催 7回 ③申入れ 2回 6 広報・啓発活動 ホームページ・広報の活用 7 巡回指導状況 巡回指導回数 7回(個別指導 7か所)	19,451	健康福祉政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-3 重要課題への対応 1-3 高齢者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 健康寿命の延伸と高齢者の社会参加の推進
2. 医療福祉・在宅看取りの推進
3. 地域包括ケアの推進
4. 認知症対策の推進
5. 高齢者虐待の防止と権利擁護
6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
28	5	高齢者虐待防止対策事業	高齢者虐待防止および身体拘束廃止に向け、高齢者権利擁護支援センターの委託等の事業を行う。	高齢者権利擁護推進会議を開催し、情報の提供および関係機関・団体の役割や連携のあり方を検討した。 1 高齢者権利擁護推進会議 平成30年2月5日開催 2 高齢者権利擁護支援センターの運営委託 3 身体拘束廃止実態調査事業	5,045	医療福祉推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
1	1	発達障害者支援センター設置事業	発達障害にかかる相談支援実施および発達相談従事者等の資質の向上。	発達障害児・者およびその家族、支援関係機関に対する支援を実施した。 相談支援 H29:5,111件(H28:5,338件 H27:4,395件) 就労支援 H29:2,068件(H28:1,918件 H27:1,526件) 地域サポーター養成 公開講座を実施 H29:711名(H28:772名)	48,751	障害福祉課
2	1	発達障害者支援キーパーソン養成事業	福祉圏域において、発達障害者支援のキーパーソンとなる相談支援従事者を養成する。	養成人数(各年度累計人数) H29:46名(H28:41名 H27:36名)	-	障害福祉課
3	1	障害者生活支援センター事業	在宅障害者のライフステージに応じた相談に応えるため、身近な場所に相談窓口を設置して地域生活を支援する。	ネットワークアドバイザーを配置し、地域関係者のネットワーク強化を図った。 7箇所	42,000	障害福祉課
4	1	障害者地域生活移行促進事業	地域ケアサービスの推進や障害者芸術文化の振興により、障害者の地域生活への移行を促進する。	高機能の発達障害者等に対する効果的な支援方法の検討等を行ったほか、 ボードレス・アートミュージアムNO-MAの運営などにより、障害者芸術文化の振興を行った。 ・糸賀一雄記念賞音楽祭の開催 ・ボードレス・アートミュージアムNO-MAと地域をつなぐ交流事業の開催 等	92,037	障害福祉課
5	1	重度障害者地域包括支援事業	重度障害者の入所支援および通所支援を一体的に実施することにより、重度障害者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。	重症心身障害者等が入所施設および通所施設において適切なサービスを受けられるように事業所が人員体制の強化を図ることを目的に補助を行った。	176,972	障害福祉課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
6	1,2,3,4,5 (新)	障害者差別解消推進事業	障害者差別の解消をはじめ、共生社会づくりを目指すための条例の検討、障害者差別・虐待等に関する相談・通報への対応、障害者差別に関する相談等について情報共有等を行う障害者差別解消支援地域協議会の運営などの取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉審議会内に条例検討専門分科会を設置し、骨格の検討を行った。 社会福祉審議会 3回 条例検討専門分科会 4回 条例検討専門分科会ワーキング 7回 ・障害者差別・虐待等に関する相談・通報への対応を行った。 ・障害者差別解消支援地域協議会を開催し、地域における障害者差別に関する相談等について情報を共有し、障害者差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うネットワークを構築した。 ・障害者差別解消支援地域協議会の開催 2回 	4,029	障害福祉課
7	2	特別支援教育振興費	発達障害を含む障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。	<ol style="list-style-type: none"> 1 「地域で学ぶ」支援体制強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある児童生徒への支援を行うスタッフ配置支援(小:13名・中1名) ・障害のある児童生徒への医療的ケアを行う看護師の配置支援(小:9名・中:2名) ・「副次的な学籍」など柔軟な学びの仕組みづくりの研究 ・就学相談に係る研修会 5回 計429名 2 高等学校特別支援教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校における障害のある生徒への支援を行うスタッフの配置 7名 3 病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問児童生徒数 小学生 5名 中学生 7名 合計 12名 4 要医療的ケア児童生徒学習支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行 55日 ・校外学習(修学旅行以外の宿泊行事含む) 186日 5 就学指導委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・委員 20名(任期2年) 会議2回 	46,633	特別支援教育課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
8	2.3	特別支援学校教育振興費	特別支援学校における職業教育の充実、学習指導上必要な教材・教具の充足、スクールバスの運行、就学奨励費の支給等の事業を実施する。	<p>特別支援学校における職業教育の充実、学習指導上必要な教材・教具等の充足およびスクールバスの運行等により、教育環境の充実を図った。 また、就学奨励費の支給により、保護者の経済的負担の軽減を図り、幼児児童生徒の就学等を推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の知見を生かした授業改善の推進 ・技能検定制度「しがごと検定」の実施 2回(受検者数:343名) ・県立特別支援学校応援企業登録制度「しがごと応援団」の運用推進 ・就労アドバイザーの配置 2名 2 職業体験(実習) <ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校の職業教育に必要な消耗品、材料等の購入 3 学習指導上必要な教材、教師用指導書等の充足 4 スクールバスの運行 <ul style="list-style-type: none"> ・知肢併置特別支援学校 8校 ・知肢併置特別支援学校分教室 2か所 ・聾話学校 1校 5 就学奨励費の支給 	627,849	特別支援教育課
9	3	就労移行支援促進事業	障害者の一般就労を促進するため、就労移行支援事業所職員に対して企業での現場実習を行うとともに、就労移行支援事業所の職員など就労支援を担う職員に対する就労アセスメント手法の普及を図る研修を実施する。	<p>就労アセスメント研修の実施(2日間) 24名 現場実習事前研修(2日間) 11名 企業等現場実習(3日間) 8名 実習事後・アセスメント研修(3日間) 8名 企業の人材ニーズなどを知ることにより、就労移行支援事業所での的確な就労支援を行える職員を育成。 障害福祉サービス事業所などの就労支援を担う職員の就労アセスメントの能力向上を図ることにより障害者の就労移行を促進。</p> <p>※滋賀県障害者プラン 福祉施設利用者のうち一般就労に移行する者 H29:135人</p>	2,600	障害福祉課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
10	3	働き・暮らし応援センター事業	障害者の就労の場の確保と職場定着およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を福祉と労働の両面から提供する「働き・暮らし応援センター」の支援により、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。	一般就労が困難な障害者に対する就労および職場定着に向けた支援や、これに伴う日常生活上または社会生活上の支援、および職場開拓などのサービスを行った。 利用登録者 5,635人(H28:5,248人 H27:4,859人) 在職者数 2,838人(H28:2,584人 H27:2,294人) ※滋賀県障害者プラン 県内のハローワーク登録者のうち就業中の障害者数 H32: 6,450人	9,326	労働雇用政策課
					9,671	障害福祉課
11	3	ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業	職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立と社会参加の促進を図る。	利用企業:225社(H28 200社 H27 158社) 利用者:365名(H28 330人 H27 272人) 就職者:171名(H28 166人 H27 142人)	5,626	労働雇用政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
12	3	チャレンジドWORK運動推進事業	障害者の就労について事業所や県民の関心を深め、障害者雇用が促進されるよう普及啓発事業を実施する。	<p>障害者雇用優良事業所等知事表彰や就職面接会等を開催することにより、障害者雇用の理解促進を図った。</p> <p>1 障害者雇用支援月間において、障害者雇用優良事業所等知事表彰の表彰式を開催した。 9/4 場所:草津アマカホール 障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者等表彰式(知事表彰) 障害者雇用優良事業所 3社、優秀勤労障害者 9人、 チャレンジドWORK推進事業所 1社</p> <p>2 障害者就職面接会を4回実施し、企業と障害者のマッチングを進めた。 9/14 場所:ピバンティホール 参加企業:24社 参加求職者: 88人 就職者:17人 9/21 場所:クサツエストピアホテル 参加企業:30社 参加求職者:154人 就職者:16人 2/8 場所:クサツエストピアホテル 参加企業:31社 参加求職者: 88人 就職者:6人 2/15 場所:ホテルニューオウミ 参加企業:31社 参加求職者: 93人 就職者:3人</p> <p>3 障害者雇用に係るセミナー等を行った。 4回開催 計117名 参加</p>	1,550	労働雇用政策課
13	3	障害者総合実務訓練事業	障害者の就職の促進を図るため、高等技術専門校の施設内において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。	<p>総合実務科(販売実務コース・OA事務コース)の訓練を実施した。 平成28年度10月生(訓練期間:平成29年9月末まで) 入校者数 1名 修了者数 1名 平成29年度4月生(訓練期間:平成30年3月末まで) 入校者数 5名 就職退校者数 3名</p>	12,499	労働雇用政策課
14	3	障害者委託訓練事業	障害者の雇用の促進を図るため、企業、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用し、障害者の態様に応じた職業訓練を実施する。	<p>個々の障害者の態様に応じた訓練内容等のコーディネートを行い、民間教育訓練機関等での知識・技能習得訓練(14名)、企業等での実践能力習得訓練(6名)を実施し、就職の促進を図った。</p>	9,131	労働雇用政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
15	3	介護等の場における知的障害者就労促進事業	知的障害者に対する介護技能習得研修や介護事業所職員に対する障害の理解などの研修、有資格者と介護事業所間の雇用等の調整を行い、介護等の場における就労を促進する。	知的障害者が自ら障害者ヘルパー3級の知識・技能を身につけ、就労に結び付くように支援した。 ○技能習得研修修了者 10名(H28:9名 H27:17名 H26:6名) ○介護事業所職員研修 36名(H28:34名 H27:45名) ○雇用等マッチング 3名(至就労3名)(H28:3名(至就労1名))	11,500	障害福祉課
16	4	障害者社会参加促進事業	障害者の社会参加を促進するため、コミュニケーション支援、移動支援、生活訓練、相談等の各種事業を実施する。	障害種別に対応した各種生活行動訓練、身体・知的障害者相談員研修、知的障害者に向けたレクリエーション教室開催などを実施した。	2,699	障害福祉課
17	4	視覚障害者社会参加促進事業	県立視覚障害者センターにおいて、視覚障害者に対する情報提供や生活訓練、移動支援のための事業を総合的に実施し、視覚障害者の社会参加を促進する。	視覚障害者の社会参加に向けた点字広報発行事業、点字情報ネットワーク事業、点訳・音訳ボランティア養成事業、同行援護従事者養成事業、家庭・社会生活訓練事業、生活行動訓練事業、家族教室等開催事業を実施した。	5,069	障害福祉課
18	4	盲ろう者社会参加促進事業	重複障害のため家に引きこもりがちな盲ろう者の社会参加を促進するため、介助者派遣および生活支援事業をNPO法人しが盲ろう者友の会に委託して実施する。	盲ろう者通訳・介助者派遣事業において重度盲ろう者の社会参加を促進するためにコミュニケーションおよび移動を支援する盲ろう者通訳・介助者を派遣した。また、盲ろう者生活訓練事業において、重度障害者に対して、身辺家事・コミュニケーションスキル等の日常生活上必要な訓練・指導を実施した。	17,144	障害福祉課
19	4.5	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業	県立聴覚障害者センターにおいて聴覚障害者のコミュニケーション確保のための事業(手話通訳、要約筆記、字幕入りビデオ、盲ろう者通訳・介助等)を総合的に行い、聴覚障害者の社会参加の促進を図る。	聴覚障害者の社会参加に向けた、手話奉仕員養成事業、手話通訳者養成・派遣事業、手話通訳者設置事業、要約筆記養成・派遣事業、聴覚障害者生活訓練事業、字幕入りビデオ貸出事業、手話通訳士養成講座開催事業、盲ろう者通訳介助者養成事業、聴覚障害児および保護者サポート事業を実施した。	17,766	障害福祉課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
20	4.5	手話通訳者設置事業	県の機関を訪れ、また県事業に参加する聴覚及び言語障害者のコミュニケーションの円滑化を図るとともに情報提供を行うため、手話通訳者を配置する。	県庁(障害福祉課) 2名 (H29:県庁2名 H28:県庁2名 H27:県庁2名)	5,929	障害福祉課
21	4	障害者社会参加推進センター運営事業	障害者の地域における社会参加を促進するため、関係団体による協議会を開催することにより協力体制を確保し、障害者の社会参加に対するニーズの把握や必要な事業の実施・調整を行うとともに、社会参加推進施策の体系的・効果的な実施方法等について検討を行う。	障害者関係団体からなる障害者社会参加推進協議会を開催するとともに、障害者週間の普及・啓発を行った。 日時:平成29年11月17日(金)～11月26日(日) 場所:県内27か所 内容:啓発物品配布 障害者差別解消法の周知を図るための講演会を開催した。 日 時:平成29年12月3日(日) 場 所:ヒバシティホール 参加者:119名	7,092	障害福祉課
22	4	市町地域生活支援事業	障害者の社会参加を促進するため、市町単位で地域ニーズに即した各種メニュー事業を実施する経費に対して助成を行う。	市町地域生活支援事業への補助により、身近な市町における障害のある人の社会参加の促進を図った。 ・補助金交付先 19市町 ・補助率 1/4	288,714	障害福祉課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
23	4	障害者IT活用総合推進事業	障害者IT利用支援センターを設置し障害に対応したIT講習会を実施するほか、ボランティアの養成・派遣事業等により、障害者の社会参加とIT利用の促進を図っていく。	IT支援センターを中心として総合的に障害者ITの利用を促進した。 ・視覚障害者向けIT講習会 委託先：県視覚障害者福祉協会 実施回数：10回(H28:2回 H27:2回 H26:2回) ・IT支援センター設置事業 委託先：(特非)滋賀県社会就労事業振興センター IT利用訪問支援、IT利用相談等の実施 ・ITサロン事業 障害のある人が身近な地域でITにふれる機会を作るために、県内7箇所にてITサロンを開催した。	9,567	障害福祉課
24	5	県ホームページのバリアフリー化	県ホームページにおいてバリアフリー対応を行う。	県ホームページのバリアフリー化対応に向け、各所属および「広報課においてアクセシビリティチェックを行った。	0	広報課
25	5	聴覚障害者向け県政テレビ番組の放送	手話やテロップを多用し、県の施策や情報を紹介する聴覚障害者向けテレビ番組を制作、放送する。	テレビ番組「手話タイムプラスワン」を年間 20回放送した。 (土曜日12時20分～12時30分) (H27,H28:20回)	8,316	広報課
26	5	視覚障害者向け県政広報誌の発行	点字版および音声版の県政広報誌を制作し配布する。	県政広報誌「滋賀プラスワン」を1回につきテープ版 164本 CD版140本、点字版を 176部を制作し、配布した。 (H28:テープ版 187本、CD版 125本、点字版 185部) (H27:テープ版 230本、CD版 100本、点字版 195部)	1,509	広報課
27	5	視覚障害者向け県議会広報紙の発行	点字版・音声版の県議会広報紙を作成し、配布する。 ・音声版:265部×年5回発行 ・点字版:166部×年5回発行	県議会広報紙「議会だより」の音声版、点字版を作成し、配付した。 ・音声版 265部×年5回発行 ・点字版 166部×年5回発行	798	議会事務局
28	5	アール・ブリュットの魅力発信事業	県民をはじめ、より多くの方がアール・ブリュットの魅力に触れられるよう、県内施設でのアール・ブリュット作品の展示等を推進する。	県民自らが語るアール・ブリュットの魅力発信事業 公立施設3箇所、民間施設15箇所において作品の展示を実施。	4,200	文化振興課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
29	5	アール・ブリュット振興事業	アール・ブリュットに関わる多様な分野の関係者で構成するネットワークの活動を推進する。	アール・ブリュット連携組織事業 全国規模の組織となる「アール・ブリュットネットワーク」の事務局として、メールマガジンの発行、会員交流会やフォーラムの開催を行った。 入会件数:739件(団体180件、個人559件) 情報会員:588件 メールマガジンの発行(31回) メールマガジン送信先:1,327件 ※H30.3.31現在 会員交流会 ①開催日:平成30年2月11日(日)参加者:20人(大津プリンスホテル) ②開催日:平成30年3月17日(土)参加者:21人(アートスペースコージン) フォーラム: 開催日:平成30年2月11日(日)参加者:200人(大津プリンスホテル)	2,659	文化振興課
30	5	障害者スポーツ推進事業	障害者が身近な地域でスポーツができる環境を整えるため、総合型地域スポーツクラブ等による地域での障害者スポーツ実践を通じ、地域で継続して障害者スポーツへの取組方を検討する。	障害者スポーツの実践を行う総合型地域スポーツクラブが10となり、地域における障害者の身近なスポーツ活動を促進した。	2,978	スポーツ局
31	5	福祉のまちづくり推進事業[福祉のまちづくりの普及啓発](再掲)	福祉のまちづくりに関する県民や事業者の意識の高揚を図るため、だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり推進会議と連携して研修会およびキャンペーンを実施するなどの普及啓発活動を行う。	だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり推進会議を開催 講演や意見交換を通じて、さまざまな立場の構成団体が福祉のまちづくり推進について検討を行った。 ・平成30年2月5日(月) 参加者42人 ・講演テーマ「誰もが自分らしく暮らせる社会を目指して！」	(863)	健康福祉政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
32	5	高齢者・障害者の生活 支援権利擁護推進事業 (権利擁護センター運営 事業費補助金) (再掲)	県社協が認知症高齢者、知的障害者、 精神障害者等判断能力が十分でない 人々の権利擁護のために実施する相 談援助等に対して補助金を交付する。	1 権利擁護相談業務 ①一般相談 188件 ②専門相談(法律) 14件 2 生活支援事業 ①地域福祉権利擁護事業実施市町社協への指導、援助、補助の実施 利用契約数 1430件 H30.3末現在 (全19市町社協が実施) ②担当者会議の開催 ・地域福祉権利擁護事業担当者会議 1回 ・業務支援システム検討会議 1回 3 研修事業 ①地域福祉権利擁護事業の新任職員・生活支援員研修 開催 1回、参加者 67人 4 権利擁護委員会の開催 ①権利擁護支援フォーラムの開催 1回	(106,500)	健康福祉政策課
33	5	あんしん・なつとく委員会 (滋賀県運営適正化委 員会) (再掲)	福祉施設、在宅の福祉サービスの苦情 解決	1 苦情問い合わせ等 200件 2 選考委員会 開催 1回 3 全体委員会 開催 1回 4 運営監視合議体 開催 2回、現地調査 11団体 5 苦情解決合議体 ①開催 7回 ③申入れ 2回 6 広報・啓発活動 ホームページ・広報の活用 7 巡回指導状況 巡回指導回数 7回(個別指導 7か所)	(19,451)	健康福祉政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
34	5	障害児・者地域活動推進事業	地域における障害者理解を促進する取り組みに対し補助を行う。	障害児・者の地域社会への参加と自立を促し、また、障害児・者に対する地域の理解と認識を深めることを目的に障害者団体等の各地域における地域活動事業や地域啓発事業に対し補助を行った。	4,000	障害福祉課
35	5	精神保健福祉知識普及啓発事業	心の健康を考える機会とするための集いを開催するとともに、精神障害に関する正しい知識の啓発や社会資源情報の提供を行う。	第65回精神保健福祉全国大会の開催 平成29年10月20日 びわ湖大津プリンスホテル 精神保健福祉功労者表彰、ステージ発表、記念講演、シンポジウム 参加者：約900人	2,203	障害福祉課
36	5	地域精神保健福祉対策促進保健所事業	地域の実情に応じたきめ細やかな施策を実施することにより、精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進並びに県民の精神的健康の保持増進を図る。	各圏域の必要性に応じて、当事者・家族の学習や支援従事者の人材育成を目的として各種研修事業等を実施し、精神障害者が安心して暮らせるまちづくりに取り組んだ。	530	障害福祉課
37	5	保健所における精神保健福祉基本対策事業	保健所による精神保健相談および訪問指導を実施する。	7圏域で実施 随時の保健師による精神保健福祉相談や訪問および定期の精神科医による相談を実施した。	3,000	障害福祉課
38	5	精神保健福祉センター事業	精神障害者に対する偏見や差別を解消するため、精神保健福祉に関する知識の普及・啓発を図るとともに、各種の相談業務等を行う。	県内保健所等と連携を図りながら各種健康教育への講師派遣やパンフレット等の作成・配布を行った。 また、特定相談事業(思春期・依存症)を含む精神保健福祉相談および各種講座・研修会を行った。	10,180	障害福祉課
39	5	糸賀一雄記念財団運営費補助事業	生涯を通じて障害者の福祉の向上に取り組んだ糸賀一雄氏の実践と思想を共生社会の実現に向けた普遍の思想として広く啓発するとともに、障害者福祉を支える人材の育成を図る。	平成29年度糸賀一雄記念賞、糸賀一雄記念未来賞 授賞式：平成29年11月2日 受賞者：記念賞 3名 未来賞 1名、1団体 関連行事 第16回糸賀一雄記念音楽祭	9,122	障害福祉課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
40	5	障害者権利擁護対策事業 (再掲)	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のために、県域における関係機関や団体、関係者等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。 障害者の権利擁護にかかる相談等に対応するため、常設の相談窓口を開設するとともに、弁護士等による相談チームを編成して専門相談を行う。	障害者の社会参加や施設から地域への移行を進める上で、虐待や権利侵害を防止するセーフティーネットの役割を果たした。 「障害者110番」運営事業 設置場所 滋賀県社会福祉協議会内 実施体制 相談員1名(嘱託職員) のべ相談件数 H29年度 78件 H28年度 225件 H27年度 331件	(7,077)	障害福祉課
41	5	発達障害者支援県民啓発事業	県民を対象としたセミナーを開催するとともに、発達障害啓発リーフレットを作成・配布し、発達障害に対する県民の理解を深める。	世界自閉症啓発デー関連事業として発達障害の啓発のため、下記の取組を実施した。 平成28年4月3日：JR駅前等7か所で計66名が参加し、街頭啓発を実施	328	障害福祉課
42	5	発達障害者自立生活支援事業	発達障害の特性に合わせた効果的な支援プログラムについて巡回助言や研修会の開催による障害福祉サービス事業所への普及を行う。 虐待や長期入院等により生活の再構築が必要な発達障害者に対する新たなサービスのあり方の検討する。	事業所等への巡回普及：17か所 就労・生活支援プログラムを活用した学習会の開催：参加延べ73名	7,000	障害福祉課
43	4.5	高校・大学を対象とした発達障害キャリア支援モデル事業	発達障害のある生徒・学生が特性に合わせた進路支援を受けることができるよう、進路支援コーディネーターが対象地域の私立高校・大学等へ巡回し学校を支援する。 評価会議の開催による公立高校も含めた早期支援方策の検討する。	私立高校・大学への訪問等指導件数 私立高校：5校 大学：7校 延1,138件(H28：875件)	7,000	障害福祉課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
44	5	信号機の改良事業 (再掲)	視覚障害者の通行が多い信号交差点に視覚障害者用付加装置を整備する等して、障害者の交通事故防止を図る。	視覚障害者用付加装置3基の信号機整備等を実施し、障害者の交通事故防止を図った。	(3,054)	交通規制課
45	5	先人に学ぶ「福祉しが」 人づくり発信拠点事業	福祉現場で働く職員等に対して、障害福祉の礎を築いた先人の福祉の実践と理念に関する情報を発信するとともに、それを学ぶ機会を提供する拠点を運営し、現代に求められる福祉の人材基盤の再構築を図る。	資料を長寿社会福祉センター内の展示スペースや糸賀一雄記念賞授賞式や音楽祭、アメニティーフォーラムにて展示を実施し、資料の貸出しを行った。実践者の育成として、福祉現場の職員を対象にワークショップを実施。	2,515	障害福祉課
46	5	障害者表現活動の地域 拠点づくりモデル事業	障害者の表現活動を県内全体に広め、地域が主体となって障害者の表現活動を展開するために、表現活動を適切に指導・運営できる人材育成を行い、共生社会の実現を図る。	福祉事業所職員のほか、舞台芸術活動団体や製作者、教育関係者も参加したワークショップと講義を開催するとともに、障害者の文化芸術活動の実践者の交流・支援ノウハウを共有するためにワークショップを開催。	4,000	障害福祉課
47	5	障害者アート公募展開 催事業	知的障害や精神障害など、従来作品出展の機会が少なかった県内の造形作品を広く公募し、展示会を開催することにより、障害のある方の社会参加の促進および造形活動の裾野を広げ、県民の理解と認識を深めることを図る。	年2回、長浜市と草津市で各1回ずつ作品展を実施した。311点の作品の応募があり、選考で選ばれた87点の作品を展示し、2,733人の方の来場があった。	5,000	障害福祉課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-4 重要課題への対応 1-4 障害者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 「ともに暮らす」
2. 「ともに学ぶ」
3. 「ともに働く」
4. 「ともに活動する」
5. 共生のまちづくり

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
48	5	障害者造形活動推進事業	アール・ブリュットを大きく発展させ、更なる「滋賀の福祉の推進力」とするためにボーダレス・アートミュージアムNO-MAの運営及び県内外の作品の調査・支援、アール・ブリュットに関する情報発信等を行う。	NO-MAでの展示および出張展示を実施するとともに、HP、SNSを利用して情報発信を行った。	19,000	障害福祉課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
1	1	人権啓発活動推進費(同和問題啓発活動分)(再掲)	県民の同和問題に対する理解・認識を深めるため、同和問題を人権問題の重要な柱として捉え、9月の「同和問題啓発強調月間」を中心にイベントの開催等効果的な啓発活動を推進する。	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。</p> <p>1 メディアミックス啓発事業 平成23年度に制作した人権啓発キャラクター「ジンケンダー」を活用し、テレビスポット放送や、新聞広告、ポスターなどを通じて、身近なところからあらためて人権について考えてもらえるように啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポット 4種(BBC 164回) ・新聞広告 2回(6紙) ・ポスター 2種 6,140枚 ・街頭啓発 2回(啓発物品…メモ帳(同和問題啓発強調月間)19,800冊、(人権週間)19,000冊) ・地域情報誌掲載 2回(1誌) ・インターネットバナー広告掲出 15種 ・ふれあい啓発の実施 6回 ・シネアド上映(7/22～8/18上映)イオンシネマ草津、イオンシネマ近江八幡、大津アレックスシネマ、水口アレックスシネマ <p>2 広報誌「ふれあいプラスワン」 より多くの県民に読んでもらえるよう、県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓発に努めた。年3回発行(9月、11月、3月)</p> <p>3 じんけんフェスタしが2017「その言葉、クリック(発信)しても大丈夫!? やさしい気持ちで、ハートもクリック」をスローガンに、より多くの県民の参画が得られるよう、様々な啓発事業を一体的、総合的に展開した。9月2日(土)あいこうか市民ホール、碧水ホール 参加者 1,800人 ※じんけんフェスタしが参加者数実績の推移 H28年度:2,100人、H27年度:1,500人</p> <p>4 市町人権啓発活動委託事業(19市町)</p> <p>5 人権啓発テレビ番組 「教えて!! ジンケンダー」10種類 延べ40回の放送</p>	(26,955)	人権施策推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
2	1	滋賀県人権センター事業推進費	(公財)滋賀県人権センターに対し、同和問題をはじめとする人権問題解決のための啓発、教育、相談等の事業を円滑に推進するための補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・人権センター運営費 人件費(21名)および事務費 ・人権相談事業費 人権相談委員会および差別事象連絡会、広報活動費 ・県民啓発事業費 「県民のつどい」開催費 ・啓発ライブラリー運営事務費 ・インターネット上における人権侵害対応事業 	126,778	人権施策推進課
3	1	農業協同組合中央会事業活動促進事業	農協の人権対策の効果的な推進を図るために県農協中央会が行う農協人権対策事業に助成する。	<p>農協の人権対策の効果的な推進を図るために県農協中央会が行う農協人権対策事業に助成した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 組合員啓発広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発リーフレット「やさしさ・ふれあい」の作成 年2回 各123,500部発行 ・啓発チラシ「みのり」の作成 年12回 各5,500部発行 ・啓発手引き「あなたとわたしの人権(2017年度版)」の作成 年1回 1,000部発行 ・多集客イベントにおける人権啓発コーナーの設置 ・啓発資料の配布 <ol style="list-style-type: none"> 2 各農協における組合員研修・啓発事業 	843	農政課
4	2	地域総合センター運営助言事業委託料	地域総合センターが、関係機関との連携のもとに、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種施策を総合的に推進できるよう、その助言等を(公財)滋賀県人権センターに委託する。	<ul style="list-style-type: none"> ・運営重点助言訪問 8/25～9/15、10センター訪問 ・事業活動巡回訪問 随時訪問 ・全隣協、県センター連協および各ブロック連協との連携 総会・役員会・研修会への出席 ・就労対策事業・地域福祉事業助言調整 ・総括会議：2/27 46名出席 ・職員研修会 <ul style="list-style-type: none"> 基礎講座 5/16 40名出席 相談援助技術講座 6/20、6/27、7/4 3日間開催 延べ53名出席 事業推進講座 10/6 32名出席 	1,264	人権施策推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
5	2	地域総合センター運営費等補助金	人権課題解決のため市町が設置する地域総合センターの活動の充実と、計画的運営を促進するため、運営費に対して補助金を交付する。	12市町、28センターに対して補助金を交付した。	191,989	人権施策推進課
6	3	えせ同和行為に対する取り組み	同和問題に対する誤った意識を植え付け、同和問題解決の大きな阻害要因となっている、えせ同和行為の排除に向けた取り組みを進める。	「えせ同和行為防止滋賀県民会議」において、えせ同和行為の排除に向け情報収集を行い、県内の関係機関・団体にえせ同和行為の疑いのある事例を含む19件の相談事例を情報提供した。	-	人権施策推進課
7	4	私立学校人権教育代替教員給与費補助金	人権教育の成果を高めるため、人権主任に代わって他の教員が授業を行う私立高等学校に対して補助金を交付する。	人権教育の成果を高めるため、人権主任に代わって他の教員が授業を行う私立高等学校 9校 に補助金を交付した。	1,680	私学・大学振興課
8	4	人権保育推進研究活動事業費等補助金	滋賀県人権保育研究協議会が保育内容の充実および入所児童の福祉の増進を図ることを目的に実施する研修事業等に対して補助金を交付する。	各種研修事業等を実施	1,200	子ども・青少年局
9	4	人権保育推進懇話会運営費	人権保育に関する意見・情報交換を行い、保育の充実と推進を図ることを目的に設置されている人権保育推進懇話会を開催する。	1回開催 ・保育事業の概要、関係団体の事業計画などについて意見交換	46	子ども・青少年局
10	4	修学奨励資金管理事業	修学が困難な同和関係者の子弟に対して貸与した修学奨励資金の返還等に伴う債権管理を行う。(貸与事務は終了している。)	修学奨励資金貸与事業に伴う債権管理 総貸与者数 延べ 5,672人	3,367	人権教育課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-5 重要課題への対応 1-5 同和問題

人権施策推進計画の具体的施策

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発
2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援
3. えせ同和行為の排除
4. 同和行政の総合的な推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
11	1, 4	市町人権教育推進協議会等事業費補助金 (再掲)	同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けた人権教育を地域ぐるみで推進するため、市町人権教育推進協議会等が行う事業に対して補助金を交付する。	各市町における人権教育推進協議会等に対する補助を行った。市町人権教育推進協議会等が中心となり、自治会単位の地区別懇談会や学区住民のつどい等の事業が実施された。 平成29年度 5,410,000円 平成28年度 5,446,660円 平成27年度 5,474,000円	(5,410)	生涯学習課
12	1, 4	県人権教育推進協議会 事業補助金 (再掲)	人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため県人権教育推進協議会が実施する事業に対して補助金を交付する。	県人権教育推進協議会に対する補助および支援を行った。人権教育に関する研究協議・実践交流、研修会等が実施された。 平成29年度 900,000円 平成28年度 900,000円 平成27年度 900,000円	(900)	生涯学習課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-6 重要課題への対応 1-6 外国人

人権施策推進計画の具体的施策

1. ころが通じるコミュニケーション支援
2. 安心して暮らせる生活支援
3. 活力ある多文化共生の地域づくり
4. 総合的・計画的な多文化共生施策の推進

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
1	1,2,3	多文化共生推進事業	<p>1 3多文化共生地域人材等育成事業 多文化共生の地域づくりを推進するための人材を育成し、関係機関・団体との連携・協働を図る。 ・多文化共生講座 ・災害時外国人サポーター養成講座</p> <p>2 外国人相談窓口業務 在住外国人が円滑な日常生活が送れるよう、3名の相談員等が外国人の相談を受け、適切なアドバイスを行う。</p> <p>3 生活情報紙発行事業 生活情報紙を発行し、身近な生活情報を8言語で提供する。</p>	<p>1 多文化共生社会の形成を推進するための講座等を開催した。 多文化共生講座 ・「多言語・翻訳アワー in 滋賀」 5月20日、6月24日、7月22日、11月17日開催 滋賀県の翻訳・多言語対応について、外国人や翻訳者がどのような困難・失敗に直面したのか、その経験談を4回にわたって共有しあった。共有された意見は、「滋賀県翻訳・多言語対応ガイドライン」として策定し、公表した。 ・「データ活用で推進する多文化共生」 1月27日、2月17日開催 多文化共生の現状把握や在住外国人支援について、行政が持つ統計データ、また生活関連データをどう活用すればよいか、その使い方を行政ならびに県民と考え、共有した。</p> <p>2 外国人相談窓口業務…県国際協会に相談窓口を設置 月～金 10:00～17:00 ポルトガル語、スペイン語 <相談員 2名> 月～木 10:00～17:00 タガログ語 <通訳・翻訳員 1名> 相談件数 698件</p> <p>3 日本語の理解が十分でない外国人住民に対して、母語による生活情報を提供することにより、生活利便の向上を図った。 生活情報紙発行事業…県国際協会がボランティアの協力を得て生活情報紙を編集発行 8言語 20,000部 年4回発行</p>	10,346	観光交流局((公財)滋賀県国際協会)
2	2	公立小中学校外国人児童生徒在籍校に係る非常勤職員配置	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する指導の充実を図るため非常勤職員を派遣し、日本語指導・教科の指導・生活適応の指導を行う。	日本語指導の必要な外国人児童生徒が2名以上在籍する小中学校66校に非常勤講師を配置した。	35,132	教職員課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-6 重要課題への対応 1-6 外国人

人権施策推進計画の具体的施策

1. こころが通じるコミュニケーション支援
2. 安心して暮らせる生活支援
3. 活力ある多文化共生の地域づくり
4. 総合的・計画的な多文化共生施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
3	2	国際理解教育推進費	国際理解教育推進のため、帰国・外国人児童生徒教育指導者連絡協議会や外国人児童生徒教育担当者配置校連絡会議を開催する。	帰国・外国人児童生徒教育指導者連絡協議会(5月) 外国人児童生徒教育担当者配置校連絡会議:年3回(6、10月)	48	幼小中教育課
4	2	外国人児童生徒ハートフル支援事業	県立学校等において外国人児童生徒に対して、母語による支援が喫緊であると判断される場合、母語を理解することのできる指導協力を派遣し、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。	派遣校 15校 派遣回数延べ46回 派遣支援員 28名(登録者)	398	高校教育課
5	2	コミュニティFM放送を活用した生活安全広報実施事業	コミュニティFM放送と連携し、外国語による生活安全情報を提供する。	県内2局の地域FM局で、それぞれ平日の毎日2回ずつ、ポルトガル語による防犯情報等を提供した。	—	組織犯罪対策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
1	2	医療安全相談室の運営	医療に関する患者の苦情や相談等に迅速に対応する体制を整備し、医療の安全と信頼の確保に努め、医療機関の患者サービスの向上と医療の質の向上を図る。	医療に関する相談や苦情に対応した。 相談件数 H29 613件 H28 585件 H27 527件	4,066	医療政策課
2	3	エイズ対策促進事業	エイズに関する正しい知識を普及・啓発するため啓発を行うとともに、エイズの早期発見と二次感染の予防のため、相談・検査事業を行う。	エイズに関する正しい知識を啓発するとともに、早期発見・早期治療のための相談・検査事業を実施した。 相談件数 平成29年度 2,847件 平成28年度 3,043件 平成27年度 3,499件 検査件数 平成29年度 753件 平成28年度 775件 平成27年度 893件	10,278	薬務感染症対策課
3	3	結核対策特別促進事業	結核に対する正しい理解と予防意識の高揚を図るため、県民を対象に啓発事業を実施する。	結核予防週間(9月24日～30日)に市町、結核予防会滋賀県支部および地域団体女性連合会等と協力し、各種広報媒体を活用した啓発を実施した。 啓発リーフレット等 17,307部配布	10	薬務感染症対策課
4	3	ハンセン病啓発事業	ハンセン病についての正しい知識を普及し、差別や偏見をなくすため、啓発を実施するとともに、療養所に入所されている本県出身者の一時帰省招待事業を行う。	講演会 2回開催 160人参加 学習会 1回開催 17人参加 啓発リーフレット 6,000部作成配布	2,350	健康寿命推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-7 分重要課題への対応 1-7 患者

人権施策推進計画の具体的施策

1. 医療福祉提供体制の整備
2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供
3. 正しい知識の普及啓発等
4. 難病患者への支援の充実
5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
5	4	難病対策推進事業	難病患者等への福祉施策の推進を図るため、相談事業、研修事業などや、難病相談支援センターの設置運営を行う。また、重症難病患者に対する入院施設の確保事業等を行う。	難病相談・支援センターにおいて、難病患者およびその家族を対象に講演会や交流会、ピアカウンセリングを実施した。また、難病医療連携協議会にて受入病院の連携を図った。保健所では、圏域内の関係機関調整や従事者研修会、災害対応における検討等を行った。 ・難病相談支援センター相談件数 H29(1,269件)、H28(1,326件)、H27(1,686件) ・難病ボランティア養成講座延べ参加者 H29(9人)、H28(28人)、H27(14人) ・難病医療連携協議会相談件数 H29(206件)、H28(159件)、H27(127件)	31,180	障害福祉課
6	5	医療従事者団体等活動支援事業	医療従事者の資質の向上を図るため、医療従事者団体が行う研修会事業に対して補助金を交付する。	研修を実施した医療従事者団体に補助金を交付した。 H29 10団体 研修参加者数 663人 H28 10団体 研修会参加者 674人 H27 10団体 研修会参加者 946人	675	医療政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-8 重要課題への対応 1- 8 犯罪被害者等

人権施策推進計画の具体的施策

1. 平穏な日常生活への復帰の支援
2. 犯罪被害者等を支える社会づくり
3. 施策推進のための体制整備

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
1	1	犯罪被害者等支援事業(再掲) (拡)	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による犯罪被害者等への支援に取り組む。	犯罪被害者総合窓口を設置し、警察や関係機関との連携の下、被害直後から適切な情報提供や電話相談、付添支援などを行った。 また、性暴力被害者の支援に特化し、24時間ホットラインをはじめとした総合的ケアを行う「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」による支援を行った。 ○総合窓口 相談件数 平成29年度 751件 平成28年度 733件 平成27年度 561件 ○SATOCO 支援件数 平成29年度 1,041件 平成28年度 901件 平成27年度 733件	(13,631)	県民活動生活課
2	1,2	犯罪被害者等支援コーディネーター事業(再掲) (新)	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害直後から迅速かつ的確な支援を受けることができるように支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。 そのほか、県内各地での出張面接相談、パネル展の開催による広報啓発活動を実施する。	専門的知識を有する支援コーディネーターを配置し、被害者に寄り添った途切れのない支援を実施した。 また、県内6地域でパネル展および出張面接相談を実施し、被害者支援の理解と配慮の重要性を広報啓発した。 ○支援計画策定件数 54件 ○パネル展および出張面接相談の開催 6地域	(4,770)	県民活動生活課 警察県民センター
3	1	犯罪被害者支援事業	犯罪被害者等の被害回復を図るため、被害者の手引の作成・配付、身体犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施等、被害者の視点に立った総合的な施策を推進する。	被害者の手引を作成・配付し、被害者等へ各種相談窓口の情報提供、公費負担制度や犯罪被害給付金制度の概要を周知した。カウンセリングについては9回(平成29年)実施した。	498	警察県民センター

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-8 重要課題への対応 1- 8 犯罪被害者等

人権施策推進計画の具体的施策

1. 平穏な日常生活への復帰の支援
2. 犯罪被害者等を支える社会づくり
3. 施策推進のための体制整備

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
4	1	犯罪被害者サポートテレホン (再掲)	犯罪被害者支援活動として、専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図り、犯罪被害者等からの電話相談に対応し犯罪被害者等の被害の回復、軽減に努める。	専門的知識を有する民間支援団体へ業務委託し、犯罪被害者等からの電話相談に対応することにより犯罪被害者等の被害の回復、軽減を図るとともに、よりきめ細やかな被害者支援体制の充実を図った。	(1,781)	警察県民センター
5	1	犯罪被害者に対する支援 (再掲)	犯罪被害に係る診断書料等を公費負担する。	犯罪被害に係る診断書料等を公費負担することにより、犯罪被害者等の精神的、経済的負担軽減を図った。	(1,516)	警察県民センター
6	2	社会全体で犯罪被害者等を支える取り組み推進事業 (再掲)	犯罪被害者遺族を講師として、県内の中学校、高校、専門学校、大学等で講演を開催し、被害者の置かれた立場や心情への理解を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運を醸成するとともに、受講者の規範意識向上を図るもの。	中学8校、高校4校、大学、専門学校4校、一般1回の合計17回実施した。 中学校 3,205人 高校 1,981人 大学、専門学校 440人 一般 50人 合計5,676人	(535)	警察県民センター

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-9 重要課題への対応 1-9 その他

人権施策推進計画の具体的施策

1. ホームレス
2. 刑を終えた人・保護観察中の人等
3. 性同一性障害者・同性愛者等
4. アイヌの人々
5. 拉致被害者等

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
1	1	ホームレス対策事業	ホームレスの自立等に向けて、生活保護や生活困窮者自立支援制度により対応を図る。また、平成18年度から毎年度実施されることとなった概数調査によりホームレスの状況を把握するとともに、必要に応じて生活状況や施策の実施状況等についての連絡調整を行う関係機関連絡調整会議を開催し、ホームレスの自立支援を図る。	保護等を必要とするホームレスに対して適切な対応を図ることができた。 「ホームレスの実態に関する全国調査」を平成30年1月に実施。前回調査(平成29年1月)では1人が確認されたが、今回は3人と増加した。		- 健康福祉政策課
2	2	滋賀県地域生活定着支援センター事業	高齢または障害により刑務所等を出所後に自立した生活を送ることが困難な方に対し、福祉サービスの手続きや受け入れ先の調整などの支援を行うため、地域生活定着支援センターを設置する。	コーディネート業務(特別調整対象者) 24件 コーディネート業務(一般調整対象者) 1件 フォローアップ業務 22件 相談支援業務 80件	18,500	健康福祉政策課
3	2	刑事手続段階における高齢者・障害者入口支援事業	刑事手続段階にある高齢者・障害者に対し、司法関係機関と福祉関係機関が連携して、必要な福祉的支援のアセスメント及びコーディネートをすることによって、包括的な社会復帰及び再犯防止の体制整備を図る。	事業検証委員会の開催 2回 本人と関係機関に対する支援 新規相談件数 41件 調査支援委員会の開催 6回 社会内訓練の実施 20件	6,400	健康福祉政策課
4	5	北朝鮮当局による人権侵害問題に対する理解を深めるための啓発事業	北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)を中心として、県広報誌、ポスター、パネル、DVD上映により周知・広報を実施する。	北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)を中心として、県広報誌、ポスター、パネルにより周知・広報を実施した。		- 健康福祉政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2その他

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
1	1	個人情報保護どこでも講座	平成7年10月に滋賀県個人情報保護条例を施行し、平成17年4月には個人情報の保護に関する法律が全面施行された。さらに、平成27年9月に改正された個人情報の保護に関する法律の施行(平成29年5月30日)を受けて、事業者や県民の個人情報の保護に関して、県内の事業者等が開催する研修会等へ講師を派遣する「個人情報保護どこでも講座」を実施する。	県内各地域で事業者等が開催する研修会等で「個人情報保護どこでも講座」を実施し、個人情報保護に関する理解を深めた。 実施回数 平成29年度 計8回(8団体)、平成28年度 計8回(8団体) 延べ参加者数 平成29年度 約250人、平成28年度 約200人		県民活動生活課県民情報室
2	2	安全安心なサイバー空間構築推進事業	サイバーボランティアによる多岐の活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するなどして、安全・安心なサイバー空間を構築する。	サイバーボランティアによるサイバー犯罪防止教室等の実施により、被害者にも加害者にもならない安全・安心なサイバー空間の構築や気運の醸成を図った。 サイバー犯罪防止教室、啓発活動等 67回	850	サイバー犯罪対策課
3	2	インターネット人権啓発事業(再掲)[人権啓発活動推進費]	インターネット上における差別書き込み等の現状や問題点を把握するとともに、差別書き込み等の防止に向けた対応策などについて理解を深めるため、行政や関係団体の職員を対象に研修会を開催する。また、インターネットを利用する上でのルールとマナーについて、広く県民に啓発するため、リーフレットを配付する。	インターネット啓発リーフレットを新中学校1年生全員に配布した。 また、市町、人権相談ネットワーク協議会などの関係機関・団体の職員を対象とした研修会を開催し、インターネット上における差別書き込み等の現状や問題点を把握するとともに、差別書き込み等の防止に向けた対応策などについて理解を深めた。 1 啓発事業 ・インターネット人権啓発事業 研修会の開催(H29.12.19) 参加者48人 ・リーフレットの作成 「ジンケンダーと3つの約束～スマホとの付き合い方～」県内の新中学1年生120校 15,700部配布 ・スマートフォン向け人権啓発広告(スマホアプリYahoo!Japan、スマホ版Yahoo!Japanタイムライン等)9月1日～30日、11月20日～12月19日 ・人権啓発インターネット動画広告(YouTube)11月20日～1月19日 2 インターネット差別書き込み等にかかる滋賀県人権啓発推進連絡会 ・総会の開催	(18)	人権施策推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅲ-10 重要課題への対応 2その他

人権施策推進計画の具体的施策

1. 個人情報の保護
2. インターネットによる人権侵害
3. ヘイトスピーチ
4. 災害発生時の人権問題

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終予算額(千円)	担当課
4	2	インターネット上における人権侵害対応事業(再掲)[滋賀県人権センター事業推進費]	インターネット上における誹謗中傷・差別書き込み等の人権侵害が多発している現状であることから、その状況把握を行い、それに対する対応窓口の確立、通報システムや相談体制の整備、および未然防止や事後対応に対する取組を行うため、(公財)滋賀県人権センターに対し補助を行う。	・インターネット人権マスター講座として、8回講座を開催した。(6/9、6/21、7/27、8/25、10/10、10/20、10/26、11/10) ・市町担当者・関係機関団体等関係者会議を開催し情報交換等を行うとともに、「インターネットの人権侵害事象をモニタリング体験」をテーマに講演会を開催した。また、インターネット上での反社会的な行動に対してどのように定量的に情報収集しているかについて、三重県への先進地視察研修を実施した。	(625)	人権施策推進課
5	4	災害時要配慮者支援体制整備事業	災害時における高齢者・障害者等の要配慮者の避難支援体制を整備するため、社会福祉施設等の避難先確保や、移送車両の調査、避難行動要支援者の個別計画作成のための市町の取組促進を行うなど、要配慮者の避難支援体制を強化する。	1 災害時要配慮者避難支援ネットワークの運営 災害時における福祉的支援体制の構築、地域における要配慮者対策の推進等について検討を行った。 ・検討会の開催 1回、ワーキンググループの開催 3回 2 災害時要配慮者避難支援等研修会 ・平成30年1月22日(月) 参加者100人 ・テーマ ①「改正個人情報保護法と災害」 ②「支援が必要な人の視点での要配慮者支援対策の検討」	1,400	健康福祉政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-1 推進体制 1 庁内における推進体制
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
1	—	人権施策推進本部の運営	人権が尊重される社会の実現を目指し、人権が尊重される社会づくりに関する施策について有機的な連携を図りつつ、総合的かつ効果的に推進するため人権施策推進本部を設置、運営する。	○人権施策推進本部本部幹事・連絡員合同会議(4/25) (主な議題) ・人権施策の推進について ・平成28年度人権に関する県民意識調査の結果について ・平成28年度人権施策基本方針等関連施策の実施状況等について ・平成29年度人権施策基本方針等関連施策について ・申請書等における性別欄の調査について	—	人権施策推進課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
1 公務員						
1	—	部門研修	各部署等を単位とする18ブロックで、人権研修を実施する。	全部門において実施された。 各部署、各地域ブロックを単位とする18部門で実施。 講義、現地研修、フィールドワークによる学習会等 参加人数 1081名 実施期間 平成29年7月7日～平成30年2月28日	189	人事課
2	—	人権研修指導者養成研修	人権問題研修を効果的に実施するため、係長級、主幹級および課長補佐級で各部署長が推薦する職員に対し研修指導者養成研修を行う。また、上記養成研修修了者の中から必要な者を指名し、外部養成機関主催の研修会に参加させることにより、指導者養成の充実を図る。	人権研修を効果的に実施するため、研修指導者(講師)としての実践力の強化と、各職場での研修リーダーの養成を図るとともに、指導者の養成の一環として外部研修に派遣した。 実施日 平成30年1月9日、19日、26日 場所 政策研修センター 参加人数 21人 内容 講義「人権行政の現状と課題」「人権と行政」「高齢者の人権を考える」、「多様な性と人権」「身近な生活と人権～インターネットと人権」ほか エキスパートスクール「人権の友」派遣 ファンリテーター養成講座 3名 8日間 場所 (公財)滋賀県人権センター	255	人事課
3	—	ステップアップ研修	ステップアップ研修(各階層別研修)の中で、人権についての研修を行う。	県職員として果たすべき役割についての認識を深め、行動に移せるよう、人権感覚を磨くための研修を実施した。 ○講義 「人権研修」等 研修数 7階層8研修 計11時間30分 参加人数 921人	60	人事課
4	—	統一テーマによる職場研修	全庁統一テーマによりOJT推進員を中心に職員全員を対象とした研修を実施する。	部落差別解消推進法に焦点をあて、その趣旨や内容の周知を図り、同和問題に関する基礎的事項について学習した。 平成29年8月21日～平成30年3月6日 テーマ「同和問題について考える～部落差別解消推進法を知っていますか～」	—	人事課
2 学校教育関係者						
5	—	私学団体教職員研修事業補助金	私学団体が実施する人権研修に対し補助金を交付し、私学教職員の資質の向上を図る。	私学3団体が実施する人権研修に補助金を交付し私学教職員の資質の向上に努めた。	303	私学・大学振興課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
6	—	人権教育推進会議	各私学における人権教育の実践に対する指導、助言や研修機会の提供を行うため、人権教育推進会議を開催する。	私学における人権教育の実践に対する指導、助言を行い、研修機会を提供するため人権教育推進会議を開催した。 ・11/14 現地研修(県内隣保館) 参加者:私立学校(園)の教職員等14人 ・12/15開催 参加者:私立学校(園)の教職員等79人	64	私学・大学振興課
7	—	教職員研修費	教職員が様々な人権問題について、正しい理解と認識を持ち、学校における人権教育を効果的に進めるために、ステージに応じた研修を実施する。	新規採用教職員研修498人、中堅教諭等資質向上研修217人、職務研修35人、合計750人が「人権教育推進プラン」(改訂版)に基づいた研修を受講した。	34	総合教育センター (高校教育課)
8	—	人権教育教職員等指導事業	加配教員連絡協議会や、人権教育校長研修会などを開催することにより、教員に対する人権教育の推進を図る。	管理職をはじめ、人権教育を担当する職員に対し研修を実施することにより、人権問題に対する理解と認識を深めた。 1. 小・中学校児童生徒支援加配教員連絡協議会 2回 2. 小・中人権教育校長研修会 1回(南部・北部2会場に分けて開催) 3. 人権教育担当者研修会 1回() 4. 市町教委担当者会議 2回 5. 高等学校教育推進加配教員連絡協議会 1回 6. 高等学校・特別支援学校人権教育校長研修 1回	1,693	人権教育課
9	—	人権教育リーダー養成事業(再掲)	人権教育に関する効果的な指導方法等について講義や演習・研究協議等を行い、若手世代教員および人権教育推進の中核となる中堅世代教員のリーダーを養成する。	各講座とも外部講師による講義・指導や班別課題研究での学びあいを通して人権教育推進の中核となる人材育成が図れた。 基礎講座 3回 受講者 87人 実践講座 3回 受講者 56人	(343)	人権教育課
10	—	人権教育実践力向上事業(再掲)	人権教育を行う教職員に求められる人権意識や指導力の向上を図るため、講座を開催する。	子どもたちの実態に応じた指導方法や新たな課題への対応のためのスキルアップをはかり、講義とグループ討議による全3回の講座を開催した。 ①テーマ「部落差別を自分事としてとらえるために」受講者44名 ②テーマ「多文化共生社会に向けて」受講者40名 ③テーマ「インクルーシブ教育の進め方について」受講者46名	(88)	人権教育課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
4 医療関係者						
11	—	医療従事者団体等活動 支援事業 (再掲)	医療従事者の資質の向上を図るため、 医療従事者団体が行う研修会事業に 対して補助金を交付する。	研修を実施した医療従事者団体に補助金を交付した。 H29 10団体 研修参加者数 663人 H28 10団体 研修会参加者 674人 H27 10団体 研修会参加者 946人	(675)	医療政策課
12	—	薬事関係団体の指導育 成	登録販売者に対する資質向上のため の教育講習会事業に対して補助金を交 付する。	滋賀県医薬品登録販売者協会に従事者の資質向上のための再教育事業に対 して、補助金を交付した。 H29 2回 206人 H28 2回 234人 H27 2回 248人	70	薬務感染症対策課
13	—	医療関係職員養成所 における人権学習	医療関係職員養成所に在学する学生 に対して患者の人権問題について正し く理解するための授業を実施(を指導) する。	医療従事者養成機関に対して人権問題に関する研修会を実施するよう働きかけ た。 関係養成機関 H29 15校 受講生徒数 1,247人 H28 16校 受講生徒数 1,445人 H27 16校 受講生徒数 1,274人	—	医療政策課
14	—	医療機関立入検査の実 施	医療機関立入検査の中で同和問題研 修啓発等の積極的な取り組みを指導す る。	県内の病院、診療所に立入検査を実施し、同和問題に関する体制や研修の実 施状況等について確認をするとともに、実施に努めるよう指導している。 H29 57病院 12診療所 H28 57病院 26診療所 H27 57病院 15診療所	—	医療政策課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
5 福祉関係者						
15	—	民生委員児童委員研修	同和問題をはじめとする人権問題に対する正しい認識と理解を深めるための研修を実施する。	・人権問題研修会 6月15日(木)開催 261名参加 テーマ ①「人権問題・部落問題の現状と課題」 ②「社会福祉と人権」	768	健康福祉政策課
16	—	介護サービス従事者資 質向上 (再掲)	介護サービス事業所の管理者や従事者を対象とした研修事業を支援し、広く、介護職員の質の向上を図り、利用者のニーズに応じた介護サービスを提供する。	人権・介護情報研修会 平成30年2月20日開催 参加者596人 平成30年2月21日開催 参加者426人 内容:「差別について共に学ぶ」	6,000	医療福祉推進課
17	—	訪問介護員育成定着推 進事業	介護保険の訪問介護サービス事業に従事する訪問介護員等に対し、人権問題に係る研修を行う。	訪問介護員人権研修 平成30年2月17日開催 参加者68人	1,748	医療福祉推進課
18	—	障害者相談員研修	障害者相談員を対象に、人権についての理解促進や活動強化を目的に研修会の開催等を行う。	身体障害者相談員研修会 日時 :平成29年7月2日(日)、8日(土)、10月20日(金) 延161名 ※H28:延196名(3日) H27:延176名(3日) H26:延180名(3日) 知的障害者相談員研修会 日時 :平成29年8月29日(火)、平成30年2月14日(木) 延79名 ※H28:延67人(2日) H27:延71人(2日) H26:延82名(2日)	827	障害福祉課
19	—	児童委員研修	児童委員等の活動を活性化し、求められる課題に的確に応え、その解決に取り組むキーパーソンとしての役割を果たせるよう、事例に即した実践的な研修を委託する。	児童委員、主任児童委員を対象とした研修会を委託した。 ・研修会実施回数 年2回	140	子ども・青少年局
20	—	滋賀県保育協議会研修 事業費補助	県内の保育関係職員の研修の実施にかかる経費を補助する。	保育所職員に対する研修会の開催	6,121	子ども・青少年局

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-2 推進体制 2 人権に関わりの深い職業従事者の人権研修
人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
6 消防職員						
21	—	教育訓練実施事業	消防職員に対する各種教育の中で、人権についての研修を行う。	新たに採用された職員および職員を管理する幹部職員に対して、職責の自覚と人権意識の高揚を図ることを目的として研修を行った。 1. 初任教育 実施回数 1回、2時間、受講者数51人 2. 幹部教育(初級) 実施回数 1回、2時間、受講者数17人		- 防災危機管理局
7 警察職員						
22	—	犯罪被害者支援事業 (再掲)	警察署等の犯罪被害者支援担当者に対する講習会を実施し、公費負担制度、犯罪被害者遺族等の特別講演による教養等を推進する。	被害者支援要員および各所属職員に対して、被害者支援に関する専門的教養を実施するとともに、被害者の身上を理解するための研修等を推進した。	(65)	警察県民センター
23	—	警察教養研修	警察学校における各種教養をはじめ、各職場における集合教養、教養資料の発出等を通じて、職責の自覚や人権に関する教育など幅広い職務倫理教養を推進する。	手話講習を警察学校における初任教養時に実施したほか、窓口業務従事職員等を対象とした手話講習も実施し、障害者に対する応接や人権に関する教育など幅広い職務倫理教養を推進した。 11月7日、県健康医療福祉部障害福祉課の職員を講師に迎え、「障害者差別解消法」と「発達障害の理解と対応」についての講演を開催した。	56	企画教養課

平成29年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表4-3 推進体制 3 国、市町、NPO等との連携

人権施策推進計画の具体的施策

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	H29実績・成果	H29最終 予算額 (千円)	担当課
①国、市町との連携						
1	-	滋賀県人権相談ネットワーク協議会の運営 (再掲)	人権施策基本方針に基づき、県民の人権に関する相談に対し総合的、効果的に対応するため、県や、国、市町等の相談機関で設立した「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において参画機関相互の連携の強化を図る。	人権に関わる相談機関が合同で各課題の動向についての研修や情報交換を行うことでレベルアップと相互の連携強化を図ってきた。 国や県等の31機関および市町の20機関(H29年度末現在)で構成する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会」において講座を開催し、参画機関相互の連携の強化を図った。講座では講義だけでなくグループワークなども取り入れ、会員同士との連携が図れるよう工夫を行った。 また、相談窓口リーフレットを作成し、相談窓口の周知に努めた。 ・講座の開催 3回 テーマ ①「みんなでつくろう！顔が見える相談窓口ネットワーク」 ②「ひきこもりの理解と連携支援について」 ③「“多様な性(セクシュアリティ)”の理解と対応」 ・相談窓口リーフレットの作成 7,000部 平成30年3月末参加機関数 51機関	(221)	人権施策推進課
②NPOとの連携-NPOの支援(情報の提供、人材養成等)						
2	-	県民活動支援の総合推進 (再掲)	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	様々な分野にわたる県民の社会貢献活動を総合的に支援するために、活動の普及啓発に努めるとともに、地域の担い手である多様な主体と行政の協働の推進を図った。 ○協働プラットフォームの開催(8回、168人参加) ○協働ネットしがの運用 ○課題解決型協働推進講座の実施(1回、15人参加)	(1,337)	県民活動生活課
3	-	淡海ネットワークセンター支援事業 (再掲)	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	社会貢献活動を支援するために、淡海ネットワークセンターを通じて、情報提供、市民活動促進基盤強化、人材育成等の事業を実施し、NPOに対して支援を行った。	(49,334)	県民活動生活課